

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社高田工業所
【英訳名】	TAKADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 寿一郎
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区築地町1番1号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長 深町 雪登
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区築地町1番1号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長 深町 雪登
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (千円)	42,444,563	46,461,572	51,919,379	49,731,892	42,337,873
経常利益 (千円)	1,557,307	1,600,065	3,377,028	3,559,325	2,238,820
当期純利益 (千円)	1,879,823	1,399,890	2,773,859	2,112,962	1,255,675
純資産額 (千円)	3,852,883	5,457,838	7,879,405	7,634,487	8,778,588
総資産額 (千円)	28,856,747	29,513,262	30,709,145	28,423,929	27,125,281
1株当たり純資産額 (円)	180.74	57.65	439.33	562.80	744.55
1株当たり当期純利益 (円)	296.10	207.14	422.52	322.54	188.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	46.49	34.63	68.62	52.42	37.37
自己資本比率 (%)	13.4	18.5	25.7	26.9	32.4
自己資本利益率 (%)	58.2	30.1	41.6	27.2	15.3
株価収益率 (倍)	4.8	4.3	1.7	1.4	1.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,980,843	3,507,876	1,517,271	3,844,802	1,288,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,448	92,131	43,470	1,109,822	497,196
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,188,273	2,802,424	1,740,831	2,912,549	584,047
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,225,184	3,853,997	3,549,620	3,313,443	3,541,834
従業員数 (人)	1,679	1,716	1,737	1,821	1,889

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (千円)	40,056,318	43,985,919	49,126,788	46,969,765	39,456,162
経常利益 (千円)	1,455,863	1,474,338	3,283,025	3,386,520	2,063,410
当期純利益 (千円)	1,814,993	1,309,388	2,700,353	1,994,033	1,142,210
資本金 (千円)	3,642,350	3,642,350	3,642,350	3,642,350	3,642,350
発行済株式総数 (千株)	普通株式 7,220 A種株式 (優先株式) 6,250	普通株式 7,220 A種株式 (優先株式) 6,250	普通株式 7,220 A種株式 (優先株式) 6,250	普通株式 7,220 B種株式 (優先株式) 5,000	普通株式 7,220 B種株式 (優先株式) 5,000
純資産額 (千円)	4,142,515	5,590,296	8,005,910	7,724,006	8,734,330
総資産額 (千円)	29,048,106	29,476,120	30,193,767	27,938,159	26,824,125
1株当たり純資産額 (円)	135.11	79.58	459.32	576.97	737.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	普通株式 10.00 (-) A種株式 (優先株式) 13.664 (-)	普通株式 15.00 (-) A種株式 (優先株式) 15.104 (-)	普通株式 15.00 (-) B種株式 (優先株式) 13.808 (-)	普通株式 10.00 (-) B種株式 (優先株式) 12.392 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	285.89	192.88	410.93	303.77	170.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.89	32.39	66.80	49.47	33.99
自己資本比率 (%)	14.3	19.0	26.5	27.6	32.6
自己資本利益率 (%)	50.6	26.9	39.7	25.4	13.9
株価収益率 (倍)	5.0	4.6	1.8	1.5	2.1
配当性向 (%)	-	5.2	3.7	4.9	5.9
従業員数 (人)	1,572	1,592	1,618	1,647	1,663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

2【沿革】

当社は、昭和15年9月福岡県八幡市（現 北九州市八幡西区）において、個人企業の「高田組」として創業、鉄工業の請負を開始し、昭和23年6月組織を改め、株式会社高田工業所（資本金3,000千円）として設立しました。

当社の変遷は次のとおりであります。

- 昭和15年9月 日本化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）黒崎工場が無機部修理工事業者として発足（現 黒崎事業所、北九州市八幡西区）
- 昭和16年2月 「高田工業所」と改称、事務所を八幡市（現 北九州市八幡西区）に設置
- 昭和23年6月 株式会社高田工業所を設立
- 昭和23年12月 八幡作業所（現 八幡支社、北九州市戸畑区）設置
- 昭和30年12月 築地工場（現 本社工場、北九州市八幡西区）設置
- 昭和31年4月 東京出張所（現 東京支店、東京都品川区）設置
- 昭和31年12月 本社を築地町（現 北九州市八幡西区）に移転
- 昭和34年8月 四日市営業所（現 四日市事業所、三重県四日市市）設置
- 昭和36年4月 長浜出張所（現 長浜事業所、滋賀県長浜市）設置
- 昭和38年12月 水島事業所（岡山県倉敷市）設置
- 昭和40年9月 大阪出張所（現 大阪事業所、大阪府堺市）設置
- 昭和43年4月 君津営業所（現 君津支社、千葉県君津市）設置
- 昭和45年1月 坂出出張所（現 坂出事業所、香川県坂出市）設置
- 昭和45年8月 本社現社屋完成
- 昭和46年2月 シンガポールにプラント建設会社 シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド（現・連結子会社）設立
- 昭和48年10月 鹿島出張所（現 鹿島事業所、茨城県神栖市）設置
- 昭和50年10月 神戸営業所（現 大阪支店、大阪市淀川区）設置
- 昭和56年5月 京葉出張所（現 京葉事業所、千葉県市原市）設置
- 昭和56年9月 プラント建設会社 高田プラント建設株式会社設立（現・連結子会社）
- 昭和57年4月 物品販売・サービス会社 高田サービス株式会社設立（現・連結子会社）
- 昭和57年9月 マレーシアにプラント建設会社 合弁会社 スリ・タカダ・インダストリーズ（マレーシア）・エスディエヌ・ピーエッチディ（現・非連結子会社）設立
- 昭和57年11月 設計会社 高田エンジニアリング株式会社設立
- 昭和58年5月 福岡営業所（現 九州支店、福岡市博多区）設置
- 昭和58年11月 福岡証券取引所（現 証券会員制法人福岡証券取引所、福岡市中央区）に株式上場
- 昭和62年6月 事業目的に物品売買及び輸出入事業等を追加
- 昭和63年4月 人材派遣会社 テンプスタッフ福岡株式会社設立
- 平成4年3月 トヨタ自動車九州(株)宮田事業所（福岡県宮若市）設置
- 平成4年12月 大阪支社（現 大阪支店、大阪市淀川区）設置、神戸営業所を統合
- 平成5年1月 ジャカルタ事務所（インドネシア国）設置
- 平成5年1月 大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第二部に株式上場
- 平成5年6月 三協エンジニアリング株式会社（現 高田プラント建設株式会社）の株式を取得し、電気・計装事業部門を強化
- 平成6年5月 宇部工場（現 黒崎事業所宇部出張所、山口県宇部市）設置
- 平成6年7月 シンガポール支店（シンガポール国）設置
- 平成6年12月 コンピュータシステム開発・販売会社 株式会社タカダインホームックス設立
- 平成7年6月 T A K A D A 研修センター（北九州市若松区）設置
- 平成10年1月 本社「ISO9001」の認証取得
- 平成10年4月 高田エンジニアリング株式会社を吸収合併し、設計部門を強化
- 平成12年3月 コンピュータ関連教育・トレーニング・販売会社 株式会社ニューホライズン九州（現 株式会社タカダインホームックス）設立
- 平成12年4月 川崎事業所（現 京葉事業所川崎出張所、川崎市川崎区）設置
- 平成13年6月 君津支社 君津工場「ISO9001」の認証取得
- 平成13年11月 株式会社ニューホライズン九州は、株式会社タカダインホームックスを吸収合併し、社名を株式会社タカダインホームックスに変更
- 平成15年3月 テンプスタッフ福岡株式会社の当社保有株を全株売却
- 平成15年9月 高田プラント建設株式会社と三協エンジニアリング株式会社は合併し、存続会社は高田プラント建設株式会社（現 連結子会社）となりました。
- 平成16年1月 コンプライアンス推進室を設置
- 平成16年8月 株式会社タカダインホームックスの株式を一部譲渡
- 平成17年1月 北九州工場精密工場（現 本社工場精密工場）「ISO9001」「ISO14001」の認証取得
- 平成17年4月 T A K A D A 研修センターに教育訓練用モデルトレーニング設備を設置
- 平成19年4月 超音波関連事業へ参入

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、プラント事業及びその他の事業を主な事業の内容としています。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりです。

(1) プラント事業

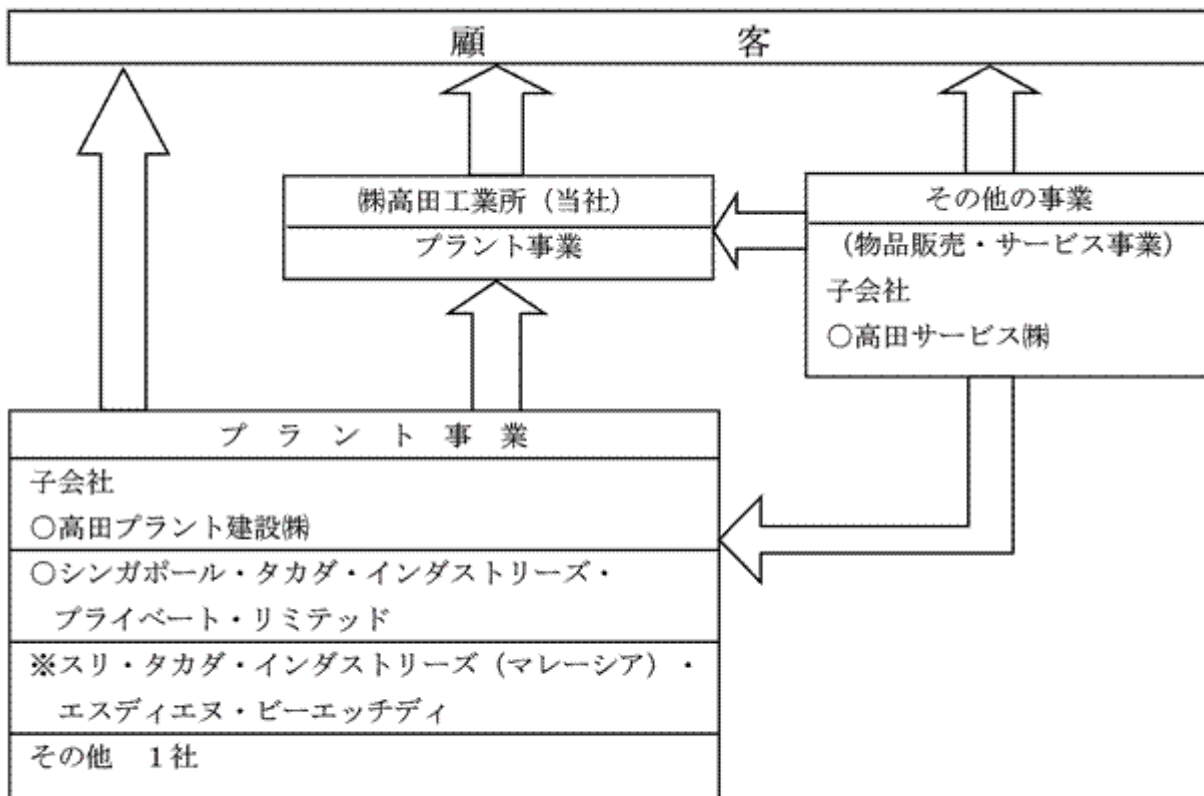
鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業を営んでいます。

(主な子会社) 高田プラント建設(株)、シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディ

(2) その他の事業

子会社である高田サービス(株)は、事務用品・事務機械器具・オフィス家具等の販売・斡旋及び賃貸等の事業を営んでいます。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 1 ○印は、連結子会社です。

2 ※印は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シンガポール・タカ ダ・インダストリー ズ・プライベート・ リミテッド(注)2	シンガポール	S\$ 9,500,000	プラント事業	99.9	当社は材料の調達、 技術者の派遣等を受 託しています。 役員の兼任等... 2名
高田プラント建設(株) (注)2	北九州市 八幡西区	千円 20,000	プラント事業	100.0	当社の工事施工に伴 う工事を受注してい ます。 また、当社所有の建 物を賃借していま す。 役員の兼任等... 1名
高田サービス(株)	北九州市 八幡西区	千円 65,000	その他の事業	100.0	当社グループに事務 用品等各種物品を納 入しています。 また、当社所有の建 物を賃借していま す。 役員の兼任等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しています。
2 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業区分の名称	従業員数(人)
プラント事業	1,882
その他の事業	7
合計	1,889

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,663	43.2	19.6	5,070,620

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気対策や在庫調整の進展により、一部で景気回復の兆しが見られたものの、一昨年秋の金融危機前の水準と比較すると大きく落ち込んでおり、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みに加え、デフレにより、景気の先行きに停滞感が強まる等、厳しい状況で推移いたしました。

また、このような状況下、当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の設備の稼働状況は改善してきたものの、設備投資抑制や雇用調整の動きが続いており、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が継続しております。

このような情勢の中、当社グループは平成18年度から平成22年度までの『新中期経営計画』を推進中であり、当期においても、当計画の各重点施策を着実に実行してまいりました。

当連結会計年度における重点施策の進捗状況は、次のとおりであります。

既存事業の体質強化

当連結会計年度は、お客様の設備稼働が低下するといった状況が上期に発生し、大型案件は減少いたしました。また、お客様の情報を早期に収集することにより、小型案件を積み重ねてまいりました。また、事業本部内あるいは事業本部間で綿密な調整を図り、要員・施工体制等の事前計画を徹底するとともに、施工中の工事管理を徹底することで、ロス・ムダを排除しコスト削減を図ってまいりました。

経営資源戦略

団塊世代の定年退職者増加に伴い、現役要員は減少しております。この為、当社グループの将来を担う新入社員については、計画に基づき一定数の採用を継続するとともに、定年退職者についても、再雇用制度により定年後5年間の再雇用を行っております。

また、新入技能社員の早期戦力化を図るため、平成19年度から継続実施しております6ヶ月間の集中的な集合教育により、若年技能社員の技能向上、技能伝承の成果が現れてきております。

更には、事務・技術社員につきましても、教育中心の育成ローテーションを盛り込み、教育期間内に主要複数部門を経験させる育成計画を策定し、短期間での能力向上を図り早期の戦力化を推進しております。

新規事業 / ビジネスモデルの育成

新規事業については、超音波装置事業を中心に進めております。超音波装置事業につきましては、平成21年5月に、株式会社アルテクス殿が持つ超音波の基本技術及びマシニング（切断等）の事業譲渡を受け、ノウハウ等の技術移転を行い、超音波接合装置（リボンボンダー）、超音波切断装置の商品開発、事業化に向けた機能の構築と体制整備等を行ってまいりました。

この超音波技術を、当社グループがエレクトロニクス分野等で培った装置化技術と融合することで環境、エネルギー関連市場等に対応していくことができるといった考えのもとに事業化を進めております。

また、他の新規事業につきましては、『新中期経営計画』にある『新ビジネスモデル創出型企業』を目指し、早期に当社グループ事業の一翼を担えるよう更なる拡販に向けた取り組みを継続してまいります。

財務戦略の構築

資本政策の中で最大の課題であります優先株式の処理につきましては、優先株主様に対して、既に平成21年3月23日付でB種株式5株につき、D種株式4株及びE種株式1株に転換できる権利が発生いたしておりますが、その後も権利行使はされずに優先株式をそのまま所持していただいております。

今後も当株式の処理につきましては、優先株主様のご意向を確認するとともに、株式市場への影響を慎重に考慮しながら、早期の処理を目指し、最善の施策を行ってまいり所存であります。

このような諸施策を推進してまいりました結果、売上面につきましては、当社グループを取り巻く経営環境に回復傾向が見られない中、電力設備の売上高は増加したものの、化学プラント、エレクトロニクス関連設備、社会インフラ設備の工事が減少したことから、連結売上高は、73億9千4百万円減の423億3千7百万円(前期比14.9%減)となりました。

また、損益面につきましては、事前工事計画の徹底や大型工事の工事管理の徹底による効率化やコストダウンを推進し、収益性の向上に努めましたが、連結経常利益は、13億2千万円減の22億3千8百万円(前期比37.1%減)、連結当期純利益は、8億5千7百万円減の12億5千5百万円(前期比40.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億2千8百万円増加し、35億4千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金収支は12億8千8百万円の収入（前連結会計年度比66.5%減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億5千1百万円、売上債権の減少11億1千1百万円の収入と、法人税等の支払額13億3千1百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は4億9千7百万円の支出(前連結会計年度比55.2%減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5億6千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は5億8千4百万円の支出(前連結会計年度比79.9%減少)となりました。これは主に、借入金の返済4億1千6百万円と配当金の支払額1億6千3百万円によるものです。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等を含んでいません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
プラント事業	44,912,228	42,032,307 (6.4%減)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
プラント事業	49,697,411	42,305,262 (14.9%減)
その他の事業	34,481	32,610 (5.4%減)
合計	49,731,892	42,337,873 (14.9%減)

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産状況」は記載していません。

2 当連結企業集団ではプラント事業以外では受注生産を行っていません。

3 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前連結会計年度	新日本製鐵(株)	8,920,609千円	17.9%
	三菱化学エンジニアリング(株)	6,282,889千円	12.6%
当連結会計年度	新日本製鐵(株)	7,840,836千円	18.5%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

プラント事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	製鉄プラント	2,394,277	11,243,563	13,637,840	12,512,136	1,125,704
	化学プラント	5,162,845	18,947,685	24,110,530	19,938,774	4,171,756
	石油・天然ガスプラント	1,114,147	2,197,920	3,312,067	2,612,545	699,522
	電力設備	1,080,794	1,304,009	2,384,803	894,422	1,490,381
	エレクトロニクス関連設 備	2,108,055	4,098,167	6,206,222	5,569,146	637,076
	社会インフラ設備	1,183,227	1,092,512	2,275,739	2,091,272	184,467
	その他	841,793	3,358,547	4,200,340	3,351,470	848,870
	計	13,885,138	42,242,403	56,127,541	46,969,765	9,157,776
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	製鉄プラント	1,125,704	11,623,289	12,748,993	11,312,123	1,436,870
	化学プラント	4,171,756	17,582,740	21,754,496	17,129,812	4,624,684
	石油・天然ガスプラント	699,522	2,414,773	3,114,295	2,723,175	391,120
	電力設備	1,490,381	2,648,983	4,139,364	2,632,505	1,506,859
	エレクトロニクス関連設 備	637,076	1,687,760	2,324,836	2,007,154	317,682
	社会インフラ設備	184,467	465,515	649,982	513,879	136,103
	その他	848,870	2,760,147	3,609,017	3,137,514	471,503
	計	9,157,776	39,183,207	48,340,983	39,456,162	8,884,821

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建設工事	59.6	40.4	100.0
	保全工事	73.1	26.9	100.0
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建設工事	55.1	44.9	100.0
	保全工事	79.0	21.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)	(A)(千円)	(A)/(B)(%)	
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	製鉄プラント	-	12,512,136	-	-	12,512,136
	化学プラント	-	19,473,915	464,859	2.3	19,938,774
	石油・天然ガスプラント	-	2,612,545	-	-	2,612,545
	電力設備	-	894,422	-	-	894,422
	エレクトロニクス関連設備	-	5,563,770	5,376	0.1	5,569,146
	社会インフラ設備	-	2,091,272	-	-	2,091,272
	その他	-	3,213,781	137,689	4.1	3,351,470
	計	-	46,361,841	607,924	1.3	46,969,765
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	製鉄プラント	-	11,312,123	-	-	11,312,123
	化学プラント	-	16,859,278	270,534	1.6	17,129,812
	石油・天然ガスプラント	-	2,703,489	19,686	0.7	2,723,175
	電力設備	-	2,632,505	-	-	2,632,505
	エレクトロニクス関連設備	-	2,007,154	-	-	2,007,154
	社会インフラ設備	-	513,879	-	-	513,879
	その他	-	3,115,828	21,686	0.7	3,137,514
	計	-	39,144,256	311,906	0.8	39,456,162

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

- 三菱化学エンジニアリング(株) 三菱化学(株)黒崎事業所K P 2 機械工事
- 東洋エンジニアリング(株) 北九州P C B 廃棄物処理施設二期配管機器据付他工事
- 三菱重工業(株) 北海道電力(株)泊発電所3号機建設工事ライニング設備
- 三菱化学エンジニアリング(株) 三菱化学(株)鹿島事業所定修工事
- 新日鉄エンジニアリング(株) 新日本製鐵(株)八幡製鐵所Y - D N - C 設備据付・配管工事

当事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

- 三菱化学(株) 水島事業所定修工事
- コスモエンジニアリング(株) コスモ石油(株)坂出製油所2009年度定修工事
- 宇部興産(株) 堺工場ユーピレックス第1工場据付・配管他工事
- J F Eエンジニアリング(株) 坂出L N G(株)L N G基地建設工事陸上部配管工事
- 住友化学(株) 住化バイエルウレタン(株)愛媛工場2009年度定修工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

新日本製鐵(株)	8,917,611千円	19.0%
三菱化学エンジニアリング(株)	6,282,889千円	13.4%

当事業年度

新日本製鐵(株)	7,834,109千円	19.9%
三菱化学(株)	4,103,490千円	10.4%

次期繰越工事高（平成22年3月31日現在）

区分	国内		海外（千円）	計（千円）
	官公庁（千円）	民間（千円）		
製鉄プラント	-	1,436,870	-	1,436,870
化学プラント	-	4,601,805	22,879	4,624,684
石油・天然ガスプラント	-	385,128	5,992	391,120
電力設備	-	1,506,859	-	1,506,859
エレクトロニクス関連設備	-	317,682	-	317,682
社会インフラ設備	-	136,103	-	136,103
その他	-	444,465	27,038	471,503
計	-	8,828,912	55,909	8,884,821

（注）手持工事のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりです。

- 新日本製鐵(株) 君津製鐵所蒸気配管増強工事 (平成22年6月完成予定)
- 東洋エンジニアリング(株) エボニック モノシラン ジャパン(株)四日市工場モノシランガス製造設備配管工事 (平成22年12月完成予定)
- 旭化成(株) 水島製造所定修工事 (平成22年4月完成予定)
- 日本エア・リキード(株) 東京製鐵(株)田原工場空気分離装置建設工事 (平成22年4月完成予定)
- 新日鉄エンジニアリング(株) 君津共同火力(株)6号機燃料ガス配管設備新設工事 (平成23年3月完成予定)

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国を含む新興諸国の高成長に支えられ、外需主導による緩やかな回復傾向が予想され、企業収益の増加、設備投資の下げ止まり等、景気に持ち直しの動きは見られるものの、依然として先行き不透明感を払拭しきれない状況にあります。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、製鉄プラントや化学プラント関係のお客様の生産調整の復調の兆しが見られ、設備の稼働率も向上してきておりますが、設備投資の拡大にまでは至っておらず、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下ではありますが、平成22年度で終了する『新中期経営計画』のもと、当社グループの目指すべき姿である『屈強なパートナー企業』、つまり、設備技術のプロフェッショナルとしての提供価値を高めることで、如何なる環境にあってもお客様から「選ばれる」「頼りにされる」「安心して任せられる」企業を目指し、目標利益を確保することで、安定した経営基盤の確立に向け、着実に前進してまいります。そのためにも、安全・品質管理、コンプライアンスの徹底、さらには内部統制の強化等、企業の信頼性向上に向けたリスク管理体制の強化を図ってまいります。

また、事業の安定化のために、プラント業界やお客様の動向を注視しながら、激変する環境に即応するための早期の情報収集と採算性確保を重視した営業活動を推進するとともに、施工時の要員の最適配置等更なる効率化やコストダウンを図り、一定の収益確保を継続してまいります。

更には、新規事業につきましても、早期に当社グループ事業の一翼を担えるよう、重点的に経営資源の戦略投資を行い、『新ビジネスモデル創出型企業』を目指して、早期の事業化や拡販に向けた取り組みを行ってまいります。加えまして、財務体質の更なる健全化に向け、残る優先株式の処理につきましても、優先株主様のご意向を確認しながら、早期に処理できるよう、目標数値達成に鋭意努力いたす所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 受注価額下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価額の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格変動のリスク

原材料の価格が高止まり傾向にある中、価格がさらに予想を超えて高騰した際、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

(プラント事業)

当社グループは、新規事業/ビジネスモデルの育成として、超音波切断装置事業につきましては、断面観察用超音波切断装置として、展示会等に出席し、サンプルカットを含め、企業の開発部門を中心に多くの引合いをいただいております。技術的に競合の切断装置では切断できない案件も出てきており、超音波の独自技術を訴求するとともに、今後、事業拡大の鍵となる生産装置案件における有望市場・用途の特定とそれらに基づく製品開発を行い、事業化を推進してまいります。

また、真空ポンプ劣化予兆診断サービス(VPMS)やオイル劣化管理サービス(オイルDr.サービス)等の他の新規事業につきましても、早期に当社グループ事業の一翼を担えるよう更なる拡販に向けた取り組みを継続してまいります。当連結会計年度における研究開発費は1億4千7百万円となっております。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、271億2千5百万円で、前連結会計年度末より12億9千8百万円減少となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が1億4千9百万円増加したものの、受取手形と完成工事未収入金で11億4百万円、未成工事支出金で4億8百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、183億4千6百万円で、前連結会計年度末より24億4千2百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等で4億8千8百万円、未払法人税等で4億6千1百万円、長・短期借入金で4億1千6百万円、その他に含まれている未払消費税等で4億4百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、87億7千8百万円で、前連結会計年度末より11億4千4百万円増加となりました。増加の主な要因は利益剰余金が10億9千1百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

連結完成工事高については、73億9千4百万円減少し、423億3千7百万円(前連結会計年度14.9%減)となりました。

完成工事総利益は46億6千6百万円となり、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は23億5百万円となりました。また、完成工事高営業利益率は5.4%となりました。

受取利息、受取配当金等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた純額は6千6百万円の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は22億3千8百万円となり、完成工事高経常利益率は5.3%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は8千7百万円の損失計上となり、税金等調整前当期純利益は21億5千1百万円、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は12億5千5百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は188.46円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2.事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、プラント事業を中心に更新設備目的として実施しています。
当連結会計年度の設備投資の総額は2億4百万円であり、事業区分別の設備投資について示すと次のとおりです。

(プラント事業)

当連結会計年度は、設備の更新投資を目的として設備投資を行い、その総額は2億4百万円となりました。その主なものは、機械装置購入、工場改修及び事務所・寮改造等生産用設備の取得です。

(その他の事業)

当連結会計年度は、設備投資は行っていません。

なお、上記の金額及びこれ以降の「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等を含んでいません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (北九州市八幡西区) (注)2 (注)3	プラント事業	管理・販売 用設備	223,281	125,499	5,804 (3,618)	309,918	5,566	664,265	228
君津支社 (千葉県君津市) (注)2	プラント事業	生産用設備	171,075	36,984	15,211 (5,746)	454,710	3,978	666,748	285
四日市事業所 (三重県四日市市) (注)2	プラント事業	生産用設備	73,096	6,398	7,935 (958)	219,290	2,394	301,179	76
水島事業所 (岡山県倉敷市) (注)2	プラント事業	生産用設備	85,856	20,696	12,149 (5,173)	417,382	-	523,935	138
本社工場 (北九州市八幡西区) (注)2	プラント事業	生産用設備	134,298	38,053	15,720 (11,178)	756,084	-	928,436	106
TAKADA研修セン ター (北九州市若松区)	プラント事業	研修用設備	836,863	5,792	26,936	879,431	-	1,722,087	7

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
高田プラント建設(株)本社 (北九州市八幡西区) (注)2	プラント事業	販売用設備	31,214	2,050	613 (464)	20,250	2,439	55,954	59
高田サービス(株)本社 (北九州市八幡西区)	その他の事業	販売用設備	231	82	126	4,683	-	4,996	7

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
シンガポール・タカダ・ インダストリーズ・プラ イベート・リミテッド本 社・工場 (シンガポール) (注)2	プラント事業	生産用設備	159,151	83,570	- (22,632)	-	-	242,721	160

(注)1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借料は78,869千円であり、土地の面積について
は、()内に外書きで示しています。

3 建物のうち一部(97m²)を連結会社以外へ賃貸しています。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名事業所名	事業区分の名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)高田工業所本社	プラント事業	1式	5年	基幹サーバー	3,756
高田プラント建設(株)本社	プラント事業	1式	5年	統合情報システム	5,188

3【設備の新設、除却等の計画】

当該連結会計年度末現在における主な設備の新設計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)高田工業所 大阪事業所 (大阪府堺市)	プラント事業	建物	99	-	自己資金	平成22年7月着工 平成22年10月完成 予定

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,383,800
B種株式	5,000,000
D種株式	4,000,000
E種株式	1,000,000
計	51,383,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,220,950	7,220,950	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	(注)1
B種株式 (優先株式)	5,000,000	5,000,000	-	(注)2, 3, 4
計	12,220,950	12,220,950	-	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。

2 B種株主は、当社の定款第14条の4に定めるとおり、平成21年3月23日以降いつでも、当社に対し、B種株式の取得を請求することができ、当社は、B種株式5株を取得すると引換えに、当該B種株主に対し、D種株式4株およびE種株式1株を交付いたします。

3 B種株式、D種株式、E種株式の内容は次のとおりであります。

なお、単元株式数はいずれも500株であり、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

また、当社の優先株式は、当社の財務体質の改善を目的として発行されたものであり、優先株主との合意に基づき、株主総会において議決権を有しておりません。

() B種株式

() 優先配当金

当社は、定款に定める剰余金の配当を行うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されたB種株主またはB種株式の登録株式質権者(以下「B種登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき年80円を上限として、B種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額(ただし、A種株式の取得請求によって発行されるB種株式については、A種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額)の剰余金の配当(以下「B種優先配当金」という。)を、分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、配当金額の計算は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当社は、定款に定める金銭の分配を行うときは、B種株主またはB種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につきB種優先配当金の2分の1を上限として、B種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額(ただし、A種株式の取得請求によって発行されるB種株式については、A種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額)の金銭(以下「B種優先中間配当金」という。)を支払う。

B種優先中間配当金が支払われた場合においては、B種優先配当金の支払いは、B種優先中間配当金を控除した額による。

B種株式に対する配当が、当該事業年度において本項の金額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。

B種株式に対しては、本項に規定するB種優先配当金の額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種株主またはB種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき800円を支払う。

B種株式に対しては、本項のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

B種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 取得請求とD種株式およびE種株式の交付

B種株主は、平成21年3月23日以降いつでも、当社に対し、B種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、B種株式5株を取得するのと引換えに、当該B種株主に対し、D種株式4株およびE種株式1株を交付する。なお、取得請求は、5の整数倍のB種株式をもって行わなければならない。

() 取得請求と現金の交付

B種株主は、平成20年9月20日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「取得請求可能期間」という。）において、当社に対し、B種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、取得請求期間満了の日から1ヶ月以内に、分配可能額の範囲内において、当該B種株主またはB種登録株式質権者に対し、1株につき800円を交付する。

() 任意取得

当社は、いつでも法令に従って、B種株主との合意により、分配可能額をもって、B種株式を取得し、取締役会決議によって、これを消却することができる。

() D種株式

() 優先配当金

当社は、定款に定める剰余金の配当を行うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されたD種株主またはD種株式の登録株式質権者（以下「D種登録株式質権者」という。）に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種株式1株につき年80円を上限として、D種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額（ただし、B種株式の取得請求によって発行されるD種株式については、B種株式の発行に際して定められた額）の剰余金の配当（以下「D種優先配当金」という。）を、分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、配当金額の計算は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当社は、定款に定める金銭の分配を行うときは、D種株主またはD種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種株式1株につきD種優先配当金の2分の1を上限として、D種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「D種優先中間配当金」という。）を支払う。

D種優先中間配当金が支払われた場合においては、D種優先配当金の支払いは、D種優先中間配当金を控除した額による。

D種株式に対する配当が、当該事業年度において本項の金額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。

D種株式に対しては、本項に規定するD種優先配当金の額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、D種株主またはD種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種株式1株につき800円を支払う。

D種株式に対しては、本項のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

D種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 取得請求と現金の交付

D種株主は、平成21年3月23日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「取得請求可能期間」という。）において、D種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、分配可能額の範囲内において、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対し、1株につき1,000円を交付する。

本項 および()()にかかわらず、本項により取得請求されたD種株式への交付金額総額と()()に基づいて強制取得されるE種株式への交付金額総額の合計額が本項の分配可能額の上限金額を超える場合、当社は、本項により取得請求されたD種株式の株式数にかかわらず、当該分配可能額の上限金額の限度内において、D種株式4株に対しE種株式1株の割合にてD種株式とE種株式を取得するものとし、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対しては1株につき1,000円を交付し、且つ、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対しては、1株につき取得時の時価と()()に定める額（以下「E種基準価額」という。）との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

() 強制取得

当社は、平成21年3月23日以降、毎年8月1日（当日が土日祝日の場合は翌営業日とする。以下「強制取得可能日」という。）に、D種株主またはD種登録株式質権者の意思にかかわらず、D種株式を取得することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、分配可能額の範囲内において、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対し、1株につき1,000円を交付する。

本項の取得がD種株式の一部取得に留まる場合、各D種株主またはD種登録株式質権者から取得する株式数（1株未満切捨）は次の計算式により定めるものとする。

各D種株主またはD種登録株式質権者から取得する株式数 = 当該D種株主またはD種登録株式質権者が有する株式数 × 強制取得対象D種株式総数 / 発行済D種株式総数

() 任意取得

当社は、いつでも法令に従って、D種株主との合意により、分配可能額をもって、D種株式を取得し、取締役会決議によって、これを消却することができる。

() E種株式

() 優先配当金

当社は、定款に定める剰余金の配当を行うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されたE種株主またはE種株式の登録株式質権者（以下「E種登録株式質権者」という。）に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、E種株式1株につき年80円を上限として、E種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額（ただし、B種株式の取得請求によって発行されるE種株式については、B種株式の発行に際して定められた額）の剰余金の配当（以下「E種優先配当金」という。）を、分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、配当金額の計算は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当社は、定款に定める金銭の分配を行うときは、E種株主またはE種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、E種株式1株につきE種優先配当金の2分の1を上限として、E種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額（以下「E種優先中間配当金」という。）を支払う。

E種優先中間配当金が支払われた場合においては、E種優先配当金の支払いは、E種優先中間配当金を控除した額による。

E種株式に対する配当が、当該事業年度において本項の金額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。

E種株式に対しては、本項に規定するE種優先配当金の額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、E種株主またはE種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、E種株式1株につき800円を支払う。

E種株式に対しては、本項のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

E種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 取得請求と新株予約権の交付

E種株主は、平成21年から平成45年までの間、毎年の取得請求可能期間において、E種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、取得請求期間満了の日から1ヶ月以内に、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対し、E種株式1株につき、別紙「新株予約権の内容および数」に定める内容の新株予約権5個を交付する。

() 取得請求と現金の交付

E種株主は、平成46年以降については、毎年の取得請求可能期間において、E種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、取得請求期間満了の日から1ヶ月以内に、分配可能額の範囲内において、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対し、1株につき、取得時の時価とE種基準価額との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

() 強制取得

当社は、()()に基づきD種株主からD種株式の取得請求がなされた場合、E種株主またはE種登録株式質権者の意思にかかわらず、取得請求がなされたD種株式の数の4分の1の数のE種株式を取得することができる。この場合、当社は、D種株式の取得請求がなされた事業年度の前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、分配可能額の範囲内において、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対し、1株につき、取得時の時価とE種基準価額との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

()() および本項にかかわらず、取得請求されたD種株式への交付金額総額と本項に基づいて強制取得されるE種株式への交付金額総額の合計額が本項の分配可能額の上限金額を超える場合、当社は、()()に基づき取得請求されたD種株式の株式数にかかわらず、当該分配可能額の上限金額の限度内において、D種株式4株に対しE種株式1株の割合にてD種株式とE種株式を取得するものとし、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対しては1株につき1,000円を交付し、且つ、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対しては、1株につき取得時の時価とE種基準価額との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

本項およびの取得がE種株式の一部取得に留まる場合、各E種株主またはE種登録株式質権者から取得する株式数(1株未満切捨)は次の計算式により定めるものとする。

各E種株主またはE種登録株式質権者から取得する株式数 = 当該E種株主またはE種登録株式質権者が有する株式数 × 強制取得対象E種株式総数 / 発行済E種株式総数

前項および本項の取得時の時価とは、毎年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を指すものとする。

() 基準価額

E種基準価額は、()()または前項に基づき当社がE種株式を取得する年の4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、前記の平均値が、146.7円(以下「E種上限価額」という。)を超えたときはE種上限価額を、E種上限価額の2分の1を下回ったときはE種上限価額の2分の1を、E種基準価額とする。

本項にかかわらず、当社がE種株式を平成25年9月20日から平成26年3月31日までの間に取得することとなった場合、E種基準価額は146.7円とする。

() 基準価額の調整

平成21年3月19日以降に次のaないしcのいずれかに該当する事情が生じた場合には、E種基準価額の算定にあたり、E種基準価額を次に定める算式(以下「E種基準価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後 E 種基準価額} = \text{調整前 E 種基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- a E 種基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む）
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合
- c E 種基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を取得できる新株予約権を発行する場合または E 種基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付することを内容とする取得請求権付株式を発行する場合（B 種株式の取得請求により D 種株式、E 種株式を発行する場合を除く）

本項 a から c に掲げる場合の他、合併、資本の減少または普通株式の併合などにより E 種基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。

E 種基準価額調整式に使用する 1 株当たりの時価は、調整後 E 種基準価額を適用する日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。）とする。

E 種基準価額調整式に使用する調整前 E 種基準価額は、調整後 E 種基準価額を適用する前日において有効な E 種基準価額とし、また、E 種基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後 E 種基準価額を適用する日の 1 ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

() 任意取得

当社は、いつでも法令に従って、E 種株主との合意により、分配可能額をもって、E 種株式を取得し、取締役会決議によって、これを消却することができる。

4 別紙「新株予約権の内容および数」（3.() () 参照）の内容は次のとおりであります。

新株予約権の目的たる株式の種類および数、またはその数の算定方法

当社は、新株予約権 1 個につき、800 円を に定める額（以下「基準価額」という。）で除して得られる数の当社普通株式を交付する。

基準価額

- ア 新株予約権の権利行使が平成 25 年 9 月 20 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間に行われた場合、146.7 円（以下「当初基準価額」という。）を基準価額とする。新株予約権の権利行使が平成 26 年 4 月 1 日以降に行われた場合については、毎年 4 月 1 日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。）を、同年 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日まで 1 年間に権利行使する場合の基準価額とする。ただし、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の 2 分の 1 を下回ったときは当初基準価額の 2 分の 1 を、基準価額とする。
- イ 次の a ないし c のいずれかに該当する事情が生じた場合には、基準価額の算定にあたり、基準価額を次に定める算式（以下「基準価額調整式」という。）により調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- a 基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む）
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合
- c 基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を取得できる新株予約権を発行する場合または基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付することを内容とする取得請求権付株式を発行する場合

ウ イ a から c に掲げる場合の他、合併、資本の減少または普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。

エ 基準価額調整式に使用する 1 株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。）とする。

- オ 基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- 発行する新株予約権の総数
5,000,000個を上限とする。
- 新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否
金銭の払込を要しない。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法
1株当たりの払込金額を基準価額（以下「払込金額」という。）とし、各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、この払込金額に定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。
- 新株予約権の権利行使期間
平成25年9月20日から平成45年9月19日まで（20年間）
- 新株予約権行使の条件
新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めない。
- 増加する資本金および資本準備金に関する事項
- ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切上げた額とする。
- イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項ア記載の資本金等増加限度額から本項アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 新株予約権の取得条項
- ア 当社は、平成21年から平成25年までの間、毎年8月1日(当日が土日祝日の場合は翌営業日とする。)に、新株予約権者の意思にかかわらず、新株予約権を取得することができる。この場合、当社は、当該新株予約権者に対し、新株予約権1個につき、取得時の時価と146.7円との差額の7%に800円を146.7円で除して得られる数を乗じて算出される額の金員を交付する。ただし、新株予約権1個に対し交付される金員の上限は200円とする。
- イ 前項の取得が新株予約権の一部取得に留まる場合、各新株予約権者から取得する新株予約権の個数（1個未満切捨）は次の計算式により定めるものとする。
- $$\text{各新株予約権者から取得する新株予約権の個数} = \text{当該新株予約権者が有する新株予約権の個数} \times \text{強制取得対象新株予約権総数} / \text{発行済新株予約権総数}$$
- ウ 取得時の時価とは、8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。
- 組織再編時の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ア 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- イ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ウ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、第 項に準じて決定する。
- エ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られるものとする。
- オ 新株予約権を行使することができる期間
第 項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、第 項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- カ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
第 項に準じて決定する。
- キ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- ク 再編対象会社による新株予約権の取得
第 項に準じて決定する。

端数の処理

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第283条の定めに従うものとする。

新株予約権証券の発行

新株予約権証券は発行しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年1月26日 (注)1	6,250,000	19,720,950		3,642,350		
平成21年1月30日 (注)2	6,250,000	13,470,950		3,642,350		
平成21年3月26日 (注)3	1,250,000	12,220,950		3,642,350		

- (注)1 当社は、株式会社福岡銀行によるA種株式の取得請求権の行使により、平成21年1月26日付で、A種株式6,250,000株(発行済A種株式の全株式)を取得し、その引換えに、B種株式5,000,000株及びC種株式1,250,000株を株式会社福岡銀行へ交付いたしました。
- 2 平成21年1月29日開催の取締役会決議に基づき、当社が取得したA種株式6,250,000株は、平成21年1月30日付で消却いたしました。
- 3 平成21年3月19日開催の臨時株主総会における自己株式(優先株式)の取得決議及び同総会終了後の取締役会決議に基づき、平成21年3月25日付でC種株式1,250,000株(発行済C種株式の全株式)を株式会社福岡銀行より取得し、平成21年3月26日付で、同株式を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	12	39	3	1	1,218	1,290	-
所有株式数(単元)	-	3,799	136	2,709	73	2	7,591	14,310	65,950
所有株式数の割合(%)	-	26.55	0.95	18.93	0.51	0.01	53.05	100.0	-

- (注)1 自己株式887,329株は、「個人その他」に1,774単元及び「単元未満株式の状況」に329株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

B種株式(優先株式)

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	5,312	43.47
西日本興産株式会社	北九州市八幡西区築地町1番1号	785	6.43
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	404	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	347	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	312	2.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	287	2.35
高田工業所社員持株会	北九州市八幡西区築地町1番1号	255	2.09
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	195	1.60
大迫 基弘	福岡県古賀市	150	1.23
大迫 正善	福岡県古賀市	100	0.82
計	-	8,150	66.69

(注) 当社は自己株式887千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
西日本興産株式会社	北九州市八幡西区築地町1番1号	1,570	12.52
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	809	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	694	5.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	625	4.99
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	625	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	574	4.58
高田工業所社員持株会	北九州市八幡西区築地町1番1号	510	4.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	391	3.12
大迫 基弘	福岡県古賀市	300	2.39
大迫 正善	福岡県古賀市	200	1.60
計	-	6,298	50.24

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種株式5,000,000 (優先株式)	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式887,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
完全議決権株式(その他)	普通株式6,268,000	12,536	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式65,950	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,220,950	-	-
総株主の議決権	-	12,536	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高田工業所	北九州市八幡西区 築地町1番1号	887,000	-	887,000	7.26
計	-	887,000	-	887,000	7.26

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,279	561,143
当期間における取得自己株式	50	17,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	122	54,900	-	-
保有自己株式数	887,329	-	887,379	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

提出会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ、安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を実施させていただきました。また、優先株式の配当金は、発行要領の定めに従い1株につき12円39銭2厘の配当を実施させていただきました。

なお、当社定款は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	63,336	10
平成22年6月24日 定時株主総会決議	優先株式(B種株式)	61,960	12.392

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
最高(円)	1,650	1,500	1,310	1,000	550
最低(円)	552	572	660	356	328

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	446	405	360	390	364	378
最低(円)	400	328	336	360	330	349

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高田 寿一郎	昭和36年6月16日生	昭和62年1月 千代田化工建設(株)入社 平成2年6月 当社入社 統括本部受注管理部長 平成3年6月 当社取締役黒崎事業所長 平成6年6月 当社常務取締役経理部長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年11月 西日本興産(株)代表取締役社長 (現任)	(注)2	普通株式 45
代表取締役	安全衛生管理部、 品質保証部、 事業統括部、 調達部、 原子力事業部 担当	中村 祥一	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社品質保証室長 平成10年6月 当社理事工事本部本社工場長 平成12年6月 当社取締役鉄鋼本部副本部長、 同本部八幡支社長 平成15年6月 当社上席執行役員北九州事業部長 平成16年6月 当社常務取締役事業統括本部 北九州事業部長 平成17年4月 当社常務取締役事業統括本部 八幡支社長 平成18年4月 当社常務取締役事業統括本部 副本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 (現任)	(注)2	普通株式 9
取締役	第二事業本部長	田原 徹	昭和24年7月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年12月 当社工事本部黒崎事業所長 平成13年4月 当社理事統括本部黒崎事業所長 平成14年6月 当社取締役統括本部黒崎事業所長 平成15年6月 当社上席執行役員西日本事業部長 平成17年4月 当社執行役員事業統括本部 本部長付 平成17年10月 当社上席執行役員事業統括本部 副本部長 平成18年6月 当社取締役第二事業本部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員第二事 業本部長(現任)	(注)2	普通株式 8
取締役	経営企画部、 財務部 担当	川藤 重次	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長、 財務部長 平成19年10月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役兼執行役員 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現任)	(注)2	普通株式 3
取締役	技術本部長	川上 秀二	昭和29年11月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年4月 当社秘書室長 平成15年6月 当社執行役員業務本部副本部長 平成16年4月 当社執行役員事業統括本部 営業本部長 平成18年4月 当社上席執行役員事業統括本部 営業本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長 (現任)	(注)2	普通株式 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンプライアンス推進室、総務部、人材開発部、人事部 担当	下川 徹	昭和31年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社経営企画部長 平成15年6月 当社執行役員経営管理部長 平成16年6月 当社上席執行役員経営企画部長、人事部長 平成16年8月 当社上席執行役員経営企画部長 平成18年6月 当社取締役事業開発部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員新規事業部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	普通株式 5
取締役	第一事業本部長	山谷 美久	昭和28年9月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社君津支社工事部長 平成13年8月 当社鉄鋼本部君津支社次長 平成15年4月 当社関東事業部鹿島事業所長 平成17年4月 当社執行役員事業統括本部君津支社長 平成21年4月 当社執行役員第一事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員第一事業本部長(現任)	(注)2	普通株式 2
取締役	営業本部長	朝長 靖人	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年10月 当社工事本部本社工場次長 平成11年9月 当社工事本部本社工場長 平成14年9月 当社統括本部水島事業所長 平成18年4月 当社執行役員事業統括本部八幡支社長 平成18年6月 当社執行役員第一事業本部八幡支社長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長(現任)	(注)2	普通株式 1
取締役	新規事業部担当	吉松 哲夫	昭和34年6月13日生	昭和58年11月 当社入社 平成14年10月 当社技術本部プラントエンジニアリング部次長 平成15年3月 当社エンジニアリング本部エンジニアリング部長 平成18年4月 当社人事部所属シンガポール高田工業出向休職 シンガポール高田工業社長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	普通株式 1
常勤監査役		安藤 宗夫	昭和16年7月28日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年4月 当社管理本部経理部長 昭和63年6月 当社取締役経理部長、社長室長 平成4年6月 当社常務取締役経理部長、社長室長 平成14年4月 当社常務取締役 平成18年6月 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	普通株式 12
常勤監査役		磯部 靖一郎	昭和16年9月15日生	昭和39年4月 九州電力(株)入社 平成3年7月 同社原子力建設部次長 平成6年5月 同社玄海原子力発電所長 平成7年7月 同社理事玄海原子力発電所長 平成12年6月 日本原燃株式会社入社 常務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	普通株式 1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		津留 正純	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 ㈱福岡銀行入行 平成11年6月 同行取締役総合企画部長 平成14年4月 同行常務取締役 平成17年4月 同行専務取締役 平成18年4月 ㈱福岡キャピタルパートナーズ代表取締役社長 平成18年11月 ㈱親和銀行専務取締役 平成19年6月 福銀オフィスサービス㈱代表取締役社長 平成22年4月 同社顧問(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	普通株式 0
計						普通株式 96

(注) 1 監査役 磯部 靖一郎及び監査役 津留 正純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 前記の取締役兼執行役員8名以外の執行役員は、以下の6名です。

執行役員	新開 延彦	営業本部副本部長
執行役員	田所 弘	経営企画部長
執行役員	能丸 芳幸	第一事業本部君津支社長
執行役員	山崎 渡	第二事業本部副本部長
執行役員	岩崎 秀盛	第二事業本部副本部長
執行役員	大野 和次	第一事業本部八幡支社長

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 尚是	昭和18年9月9日生	昭和56年8月 公認会計士登録 昭和57年7月 吉田公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成2年3月 吉田不動産鑑定士事務所開設 所長(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

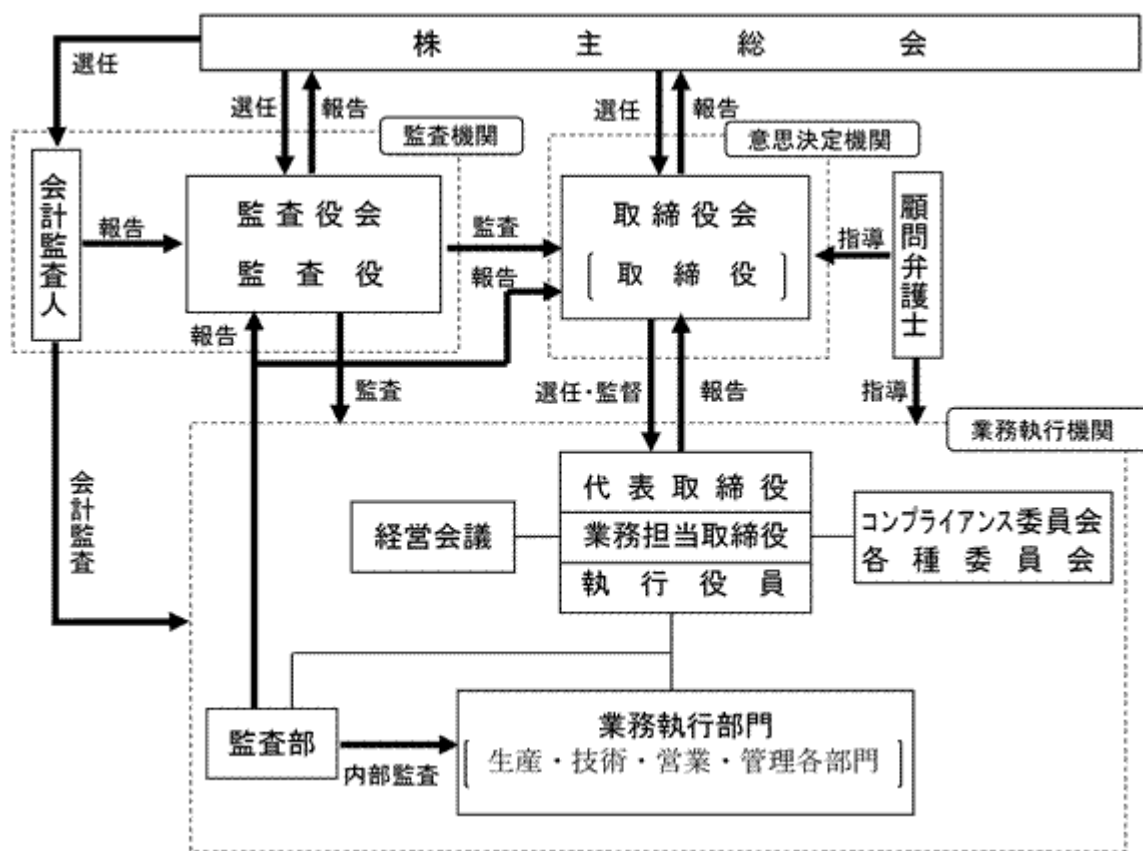
(イ) 企業統治の体制の概要

当社グループは、激変する経営環境の中、株主をはじめとするステークホルダーの方々に対して公正で誠実な経営を実践し、経営の透明性及び効率性を確保するために、社内組織管理体制の安定充実に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は毎月開催する取締役会をはじめ、取締役及び執行役員が出席する毎月開催の経営会議により、重要事項や経営課題に対して迅速かつ確な意思決定を行っております。

また、当社の監査役は、取締役会及び経営会議に出席する他、必要に応じその他主要な会議に出席し、業務執行状況や財産状況を調査し、経營業務の執行状況の監査を適切に行えるようにいたしており、社内監査部門（監査部）及び会計監査人との連携も図っております。さらに、情報の共有化や協議のために、定期的に監査役会を開催しております。

また、業務執行のスピードアップと執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しておりますが、平成20年6月25日付で代表取締役社長以外の業務担当取締役を執行役員兼務とし、現在は、専務執行役員1名、常務執行役員2名、執行役員11名のもと、生産・技術・営業・管理の各部門が業務執行を行う体制といたしております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。当社の規模、取締役会の構成状況、意思決定の迅速化、監査体制などの観点から総合的に勘案して、本形態が最も経営監視機能を適正に発揮できると考え、これを採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日付で、当社は、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定めました。平成20年6月26日付で一部見直しを行いました。経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、今後激変する環境の変化に対処できる、経営体制の整備充実を図っております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を積極的に推進するため、社長を委員長として、役員及び部門長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置いたしております。また、当委員会が活動・推進すべき事項の企画・立案及び事務局業務を行う社長直轄の「コンプライアンス推進室」を併せて設置いたしております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月27日開催の第59回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

() 社外取締役

該当事項はありません。

() 社外監査役

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、監査部(3名)が「内部監査規程」に基づき、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、経営企画部内部統制グループとも連携を図りながら、意思疎通の実をあげ、併せて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は、監査役会規程に基づき、監査部や会計監査人と緊密な連携をとりながら、適正な監査に努めております。

なお、常勤監査役の安藤 宗夫氏は、長年にわたり当社経理部(現 財務部)に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、常勤監査役の磯部 靖一郎氏は、長年の当社取引先勤務における経験や実績に基づく専門的見地を有しております。また、監査役の津留 正純氏は、長年の銀行勤務等の経営経験に加え、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ハ) 会計監査

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	喜多村 教澄	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	佐藤 宏文	

(注) 継続年数については、7年を超える者はありませんので、記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士 2名 会計士補等 11名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

当社は、当社事業活動に精通した取締役が、取締役会を構成することにより、適切な監督機能を発揮するとともに、経営効率の維持向上に努めております。なお、社外からの経営監視の観点において、社外取締役は選任していませんが、社外監査役による監査が有効に機能するよう、監査役3名のうち、社外監査役を2名選任しており、経営監視の客観性・中立性の確保を図ることを目的として現体制を採用しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	136,493	136,493		9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,970	14,970		1
社外役員	17,320	17,320		2

(ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
29,220	6	使用人兼務取締役の使用人給与相当額 であります。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程において定めております。役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内のもと、各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 402,623千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本製鐵(株)	606,860	210,798	取引先との関係強化のため
旭硝子(株)	3,868	3,799	取引先との関係強化のため
丸一鋼管(株)	667	1,213	取引先との関係強化のため
イビデン(株)	175	533	取引先との関係強化のため
エア・ウォーター(株)	239	257	取引先との関係強化のため

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議、監査役会は、上記2に記載した頻度で開催いたしました。

コンプライアンス委員会につきましては、当期は2回開催し、法令遵守の徹底を図りました。

なお、当社は、平成18年4月1日付で、社内存在するリスクを早期に回避し、健全な経営を確立するため、コンプライアンス相談窓口を開設いたしております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の優先株式は、当社の財務体質の改善を目的として発行されたものであり、優先株主との合意に基づき、株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,734,333	3,884,234
受取手形	1,167,138	973,822
完成工事未収入金	11,912,358	11,000,948
有価証券	30,000	60,000
未成工事支出金	2,499,154	2,090,763
その他のたな卸資産	¹ 25,829	¹ 26,262
繰延税金資産	179,236	237,028
その他	144,178	151,703
貸倒引当金	-	3,535
流動資産合計	19,692,227	18,421,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	⁴ 8,080,936	⁴ 8,119,648
機械、運搬具及び工具器具備品	⁴ 4,514,915	⁴ 4,514,126
土地	^{3,4} 4,045,444	^{3,4} 4,045,444
建設仮勘定	17,117	620
その他	17,964	31,630
減価償却累計額	9,319,039	9,555,175
有形固定資産合計	7,357,339	7,156,295
無形固定資産		
217,860		371,231
投資その他の資産		
投資有価証券	² 381,414	² 438,719
長期貸付金	46,723	41,764
敷金及び保証金	203,769	167,569
繰延税金資産	433,187	341,465
その他	² 91,405	² 187,007
投資その他の資産合計	1,156,501	1,176,526
固定資産合計	8,731,702	8,704,052
資産合計	28,423,929	27,125,281

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,775,497	8,286,851
短期借入金	4 5,876,000	4 5,816,000
未払費用	318,593	307,209
未払法人税等	1,015,255	553,938
未成工事受入金	601,118	412,013
完成工事補償引当金	10,400	4,000
事業整理損失引当金	-	206,488
その他	1,224,619	404,888
流動負債合計	17,821,484	15,991,390
固定負債		
長期借入金	4 743,000	4 387,000
再評価に係る繰延税金負債	3 797,701	3 797,701
退職給付引当金	1,267,281	1,018,975
役員退職慰労引当金	130,841	-
その他	29,132	151,625
固定負債合計	2,967,957	2,355,302
負債合計	20,789,442	18,346,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	-	51
利益剰余金	5,174,350	6,265,964
自己株式	22,331	22,889
株主資本合計	8,794,368	9,885,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,750	48,431
土地再評価差額金	3 713,473	3 713,473
為替換算調整勘定	462,388	442,772
評価・換算差額等合計	1,160,111	1,107,814
少数株主持分	230	926
純資産合計	7,634,487	8,778,588
負債純資産合計	28,423,929	27,125,281

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	49,731,892	42,337,873
完成工事原価	43,718,868	37,671,214
完成工事総利益	6,013,024	4,666,658
販売費及び一般管理費	1,2 2,274,172	1,2 2,361,327
営業利益	3,738,852	2,305,331
営業外収益		
受取利息	17,807	5,719
受取配当金	18,012	8,341
受取賃貸料	27,612	27,818
受取事務手数料	9,760	9,356
為替差益	1,044	-
助成金収入	-	64,649
その他	13,868	27,768
営業外収益合計	88,105	143,655
営業外費用		
支払利息	151,993	127,316
売上債権売却損	76,683	48,040
為替差損	-	11,569
その他	38,956	23,239
営業外費用合計	267,632	210,166
経常利益	3,559,325	2,238,820
特別利益		
固定資産売却益	3 1,295	3 46
貸倒引当金戻入額	1,200	-
完成工事補償引当金戻入額	15,900	6,400
移転補償金	-	132,737
特別利益合計	18,395	139,183
特別損失		
固定資産売却損	4 84	-
固定資産除却損	5 21,252	5 15,851
減損損失	-	8,419
事業整理損	-	6 202,173
特別損失合計	21,337	226,444
税金等調整前当期純利益	3,556,383	2,151,559
法人税、住民税及び事業税	1,418,919	873,733
法人税等調整額	24,415	22,018
法人税等合計	1,443,334	895,751
少数株主利益	87	131
当期純利益	2,112,962	1,255,675

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
前期末残高	966	-
当期変動額		
自己株式の処分	85	51
自己株式の消却	1,052	-
当期変動額合計	966	51
当期末残高	-	51
利益剰余金		
前期末残高	5,249,815	5,174,350
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
当期純利益	2,112,962	1,255,675
自己株式の消却	1,998,947	-
当期変動額合計	75,465	1,091,614
当期末残高	5,174,350	6,265,964
自己株式		
前期末残高	19,850	22,331
当期変動額		
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	6	3
自己株式の消却	2,000,000	-
当期変動額合計	2,480	558
当期末残高	22,331	22,889
株主資本合計		
前期末残高	8,873,281	8,794,368
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
当期純利益	2,112,962	1,255,675
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	91	54
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	78,913	1,091,107
当期末残高	8,794,368	9,885,476

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,812	15,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,061	32,680
当期変動額合計	84,061	32,680
当期末残高	15,750	48,431
土地再評価差額金		
前期末残高	713,473	713,473
当期末残高	713,473	713,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	380,444	462,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,943	19,615
当期変動額合計	81,943	19,615
当期末残高	462,388	442,772
評価・換算差額等合計		
前期末残高	994,106	1,160,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,005	52,296
当期変動額合計	166,005	52,296
当期末残高	1,160,111	1,107,814
少数株主持分		
前期末残高	230	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	695
当期変動額合計	0	695
当期末残高	230	926
純資産合計		
前期末残高	7,879,405	7,634,487
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
当期純利益	2,112,962	1,255,675
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	91	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,004	52,992
当期変動額合計	244,917	1,144,100
当期末残高	7,634,487	8,778,588

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,556,383	2,151,559
減価償却費	452,223	513,337
減損損失	-	8,419
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,196	3,535
退職給付引当金の増減額（ は減少）	345,583	248,306
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,320	130,841
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	15,900	6,400
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	206,488
受取利息及び受取配当金	35,820	14,061
支払利息	151,993	127,316
固定資産売却損益（ は益）	1,210	46
固定資産除却損	21,252	15,851
売上債権の増減額（ は増加）	1,375,227	1,111,255
未成工事支出金の増減額（ は増加）	996,342	408,390
仕入債務の増減額（ は減少）	1,291,029	491,882
未成工事受入金の増減額（ は減少）	108,060	201,122
その他	490,940	722,202
小計	5,265,880	2,731,290
利息及び配当金の受取額	35,820	14,061
利息の支払額	152,662	125,373
法人税等の支払額	1,304,236	1,331,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844,802	1,288,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420,890	865,400
定期預金の払戻による収入	-	925,850
有価証券の取得による支出	30,000	90,000
有価証券の売却による収入	-	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	695,701	562,013
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,461	46
投資有価証券の取得による支出	1,378	2,471
貸付金の回収による収入	35,685	6,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109,822	497,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,000	60,000
長期借入金の返済による支出	356,000	356,000
自己株式の取得による支出	2,002,486	561
リース債務の返済による支出	2,968	4,497
配当金の支払額	188,534	163,025
少数株主への配当金の支払額	-	19
その他	12,558	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,912,549	584,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,607	21,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	236,176	228,391
現金及び現金同等物の期首残高	3,549,620	3,313,443
現金及び現金同等物の期末残高	3,313,443	3,541,834

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	子会社のうち連結の範囲に含めたのは、シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド、高田プラント建設㈱、高田サービス㈱の3社です。	同左
(2) 非連結子会社	子会社のうち八幡設備工業(協)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディの2社は、連結の範囲から除外しています。	同左
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用していません。 持分法を適用しない非連結子会社は、八幡設備工業(協)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディの2社です。 持分法非適用の非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定率法</p> <p>ただし、TAKADA研修センターの設備及び連結子会社の保有資産の一部については定額法、また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 6～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。 ただし、損失が見込まれる工事がないため、当連結会計年度末の残高はありません。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。 (追加情報) 当連結会計年度において、インドネシア事業から撤退することを決定したことに伴い、事業の整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を新たに事業整理損失引当金として計上しています。 その結果、当連結会計年度の特別損失に事業整理損を202,173千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,449,079千円）については、提出会社は15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員及び理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金を打切り支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、確定した役員退職慰労金124,340千円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,609,413千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ325,525千円増加しています。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、一定の基準に該当する長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準によっています。なお連結子会社のうちシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッドについては、工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,343,909千円です。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金です。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用していません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」(当連結会計年度6,838千円)、「その他の資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度8,623千円)及び「その他の負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度461,128千円)は、重要性が乏しくなったこと等により、「その他」に含めています。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度91千円)は、重要性が乏しくなったこと等により、「その他」に含めています。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">25,829千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">36,095千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準として、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額 1,352,779千円</p> <p>4 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)及び短期借入金の担保に供しています。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,202千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">764,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,388,069</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当との共同担保)</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円)</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	25,829千円	投資有価証券 (株式)	36,095千円	その他 (出資金)	8,500千円	建物	595,202千円	構築物	28,140	土地	764,726	計	1,388,069	長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	6,000,000千円	(うち工場財団抵当との共同担保)	6,000,000千円)	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">26,262千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">36,095千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準として、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額 1,434,838千円</p> <p>4 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)及び短期借入金の担保に供しています。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">563,818千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,257</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">764,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353,802</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当との共同担保)</td> <td style="text-align: right;">5,720,000千円)</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	26,262千円	投資有価証券 (株式)	36,095千円	その他 (出資金)	8,500千円	建物	563,818千円	構築物	25,257	土地	764,726	計	1,353,802	長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	5,720,000千円	(うち工場財団抵当との共同担保)	5,720,000千円)
材料貯蔵品	25,829千円																																				
投資有価証券 (株式)	36,095千円																																				
その他 (出資金)	8,500千円																																				
建物	595,202千円																																				
構築物	28,140																																				
土地	764,726																																				
計	1,388,069																																				
長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	6,000,000千円																																				
(うち工場財団抵当との共同担保)	6,000,000千円)																																				
材料貯蔵品	26,262千円																																				
投資有価証券 (株式)	36,095千円																																				
その他 (出資金)	8,500千円																																				
建物	563,818千円																																				
構築物	25,257																																				
土地	764,726																																				
計	1,353,802																																				
長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	5,720,000千円																																				
(うち工場財団抵当との共同担保)	5,720,000千円)																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,246,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">59,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,773,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,092,380</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,399,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち担保提供資産との共同担保)</p> <p style="text-align: right;">6,000,000千円)</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金</td> <td style="text-align: right;">3,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 築地工業(協)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,683</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物	1,246,826千円	構築物	59,773	機械及び装置	11,880	土地	2,773,900	計	4,092,380	(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金	3,263千円	(2) 築地工業(協)の銀行借入金	4,420	計	7,683	総貸付極度額	7,300,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	2,000,000	<p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,172,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">49,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,773,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,003,981</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,043,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち担保提供資産との共同担保)</p> <p style="text-align: right;">5,720,000千円)</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 築地工業(協)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">9,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,356</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物	1,172,474千円	構築物	49,458	機械及び装置	8,147	土地	2,773,900	計	4,003,981	(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金	2,666千円	(2) 築地工業(協)の銀行借入金	9,690	計	12,356	総貸付極度額	7,300,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	2,000,000
建物	1,246,826千円																																												
構築物	59,773																																												
機械及び装置	11,880																																												
土地	2,773,900																																												
計	4,092,380																																												
(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金	3,263千円																																												
(2) 築地工業(協)の銀行借入金	4,420																																												
計	7,683																																												
総貸付極度額	7,300,000千円																																												
借入実行残高	5,300,000																																												
差引額	2,000,000																																												
建物	1,172,474千円																																												
構築物	49,458																																												
機械及び装置	8,147																																												
土地	2,773,900																																												
計	4,003,981																																												
(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金	2,666千円																																												
(2) 築地工業(協)の銀行借入金	9,690																																												
計	12,356																																												
総貸付極度額	7,300,000千円																																												
借入実行残高	5,300,000																																												
差引額	2,000,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																		
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">848,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,725</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、104,761千円です。</p> <p>3 固定資産売却益は機械及び装置の売却益1,295千円です。</p> <p>4 固定資産売却損は車両運搬具の売却損84千円です。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,551千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,893</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,252</td> </tr> </table>	従業員給料手当	848,810千円	退職給付費用	62,363	役員退職慰労引当金繰入額	21,725	建物	7,551千円	構築物	68	機械及び装置	9,893	車両運搬具	213	工具器具・備品	3,249	その他	276	計	21,252	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">879,266千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,459</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、147,624千円です。</p> <p>3 固定資産売却益は車両運搬具の売却益46千円です。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,750千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,851</td> </tr> </table> <p>6 事業整理損は、インドネシア事業の撤退に伴う損失であり、現地従業員に対する退職金等です。</p>	従業員給料手当	879,266千円	退職給付費用	76,459	貸倒引当金繰入額	3,535	建物及び構築物	12,750千円	機械、運搬具及び		工具器具備品	3,101	計	15,851
従業員給料手当	848,810千円																																		
退職給付費用	62,363																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,725																																		
建物	7,551千円																																		
構築物	68																																		
機械及び装置	9,893																																		
車両運搬具	213																																		
工具器具・備品	3,249																																		
その他	276																																		
計	21,252																																		
従業員給料手当	879,266千円																																		
退職給付費用	76,459																																		
貸倒引当金繰入額	3,535																																		
建物及び構築物	12,750千円																																		
機械、運搬具及び																																			
工具器具備品	3,101																																		
計	15,851																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,220,950	-	-	7,220,950
A種株式(注)1	6,250,000	-	6,250,000	-
B種株式(注)1	-	5,000,000	-	5,000,000
C種株式(注)1	-	1,250,000	1,250,000	-
合計	13,470,950	6,250,000	7,500,000	12,220,950
自己株式				
普通株式(注)2、3	882,266	4,150	244	886,172
合計	882,266	4,150	244	886,172

- (注)1 当社は、株式会社福岡銀行によるA種株式の取得請求権の行使により、平成21年1月26日付で、A種株式6,250,000株(発行済A種株式の全株式)を取得し、その引換えに、B種株式5,000,000株及びC種株式1,250,000株を株式会社福岡銀行へ交付いたしました。
平成21年1月29日開催の取締役会決議に基づき、当社が取得したA種株式6,250,000株は、平成21年1月30日付で消却いたしました。
平成21年3月19日開催の臨時株主総会における自己株式(優先株式)の取得決議及び同総会終了後の取締役会決議に基づき、平成21年3月25日付でC種株式1,250,000株(発行済C種株式の全株式)を株式会社福岡銀行より取得し、平成21年3月26日付で、同株式を消却いたしました。
- 2 普通株式の自己株式の増加4,150株は、単元未満株式の買取による増加です。
- 3 普通株式の自己株式の減少244株は、単元未満株式を所有する株主の買増請求による売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	95,080	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	A種株式	94,400	15.104	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	95,021	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	B種株式	69,040	利益剰余金	13.808	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,220,950	-	-	7,220,950
B種株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	12,220,950	-	-	12,220,950
自己株式				
普通株式（注）1、2	886,172	1,279	122	887,329
合計	886,172	1,279	122	887,329

- （注）1 普通株式の自己株式の増加1,279株は、単元未満株式の買取による増加です。
2 普通株式の自己株式の減少122株は、単元未満株式の売渡請求による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	95,021	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	B種株式	69,040	13.808	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,336	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	B種株式	61,960	利益剰余金	12.392	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 3,734,333 千円	現金預金勘定 3,884,234 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 420,890	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 372,400
<hr/> 現金及び現金同等物 3,313,443	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 30,000
	<hr/> 現金及び現金同等物 3,541,834

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																			
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてプラント事業における工事用車両及びOA機器です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりです。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">借主側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>82,684千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>245,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>328,222</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">貸主側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>27,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>354,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>381,900</td> <td></td> </tr> </table>				借主側				1年内		82,684千円		1年超		245,538		合計		328,222		貸主側				1年内		27,000千円		1年超		354,900		合計		381,900		<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">借主側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>33,859千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>211,159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>245,018</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">貸主側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>25,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>329,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>354,900</td> <td></td> </tr> </table>				借主側				1年内		33,859千円		1年超		211,159		合計		245,018		貸主側				1年内		25,200千円		1年超		329,700		合計		354,900	
借主側																																																																							
1年内		82,684千円																																																																					
1年超		245,538																																																																					
合計		328,222																																																																					
貸主側																																																																							
1年内		27,000千円																																																																					
1年超		354,900																																																																					
合計		381,900																																																																					
借主側																																																																							
1年内		33,859千円																																																																					
1年超		211,159																																																																					
合計		245,018																																																																					
貸主側																																																																							
1年内		25,200千円																																																																					
1年超		329,700																																																																					
合計		354,900																																																																					
<p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>97,649</td> <td>65,113</td> <td>32,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>65,355</td> <td>50,821</td> <td>14,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>39,930</td> <td>19,402</td> <td>20,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,934</td> <td>135,337</td> <td>67,596</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	97,649	65,113	32,535	工具器具・備品	65,355	50,821	14,533	ソフトウエア	39,930	19,402	20,527	合計	202,934	135,337	67,596	<p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>88,025</td> <td>68,895</td> <td>19,129</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>61,779</td> <td>56,297</td> <td>5,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>39,930</td> <td>27,388</td> <td>12,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,734</td> <td>152,581</td> <td>37,152</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	88,025	68,895	19,129	工具器具・備品	61,779	56,297	5,482	ソフトウエア	39,930	27,388	12,541	合計	189,734	152,581	37,152																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
車輛運搬具	97,649	65,113	32,535																																																																				
工具器具・備品	65,355	50,821	14,533																																																																				
ソフトウエア	39,930	19,402	20,527																																																																				
合計	202,934	135,337	67,596																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
車輛運搬具	88,025	68,895	19,129																																																																				
工具器具・備品	61,779	56,297	5,482																																																																				
ソフトウエア	39,930	27,388	12,541																																																																				
合計	189,734	152,581	37,152																																																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>30,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,596</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,863</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	30,443千円	1年超	37,152	合計	67,596	支払リース料	37,863千円	減価償却費相当額	37,863	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,152</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,955</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	22,294千円	1年超	14,858	合計	37,152	支払リース料	30,955千円	減価償却費相当額	30,955																																												
1年内	30,443千円																																																																						
1年超	37,152																																																																						
合計	67,596																																																																						
支払リース料	37,863千円																																																																						
減価償却費相当額	37,863																																																																						
1年内	22,294千円																																																																						
1年超	14,858																																																																						
合計	37,152																																																																						
支払リース料	30,955千円																																																																						
減価償却費相当額	30,955																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により実施しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの受注ならびに営業債権の管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,884,234	3,884,234	-
(2) 受取手形	973,822	973,822	-
(3) 完成工事未収入金	11,000,948	11,000,948	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	276,602	276,602	-
資産計	16,135,608	16,135,608	-
(1) 支払手形・工事未払金等	8,286,851	8,286,851	-
(2) 短期借入金	5,460,000	5,460,000	-
負債計	13,746,851	13,746,851	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

国内の譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式の時価については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、「(2)短期借入金」には1年内返済予定の長期借入金は含めていません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	222,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,877,021
受取手形	973,822
完成工事未収入金	11,000,948
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	60,000
合計	15,911,792

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	131,241	158,175	26,933
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	131,241	158,175	26,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,628	1,122	506
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,628	1,122	506
合計	132,870	159,297	26,427

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理を行ったものはありません。

なお、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

時価のある株式

- (1) 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア、時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ、株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	186,020千円
譲渡性預金	30,000
その他	0

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	30,000	-	-	-
合計	30,000	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	216,602	135,341	81,261
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	216,602	135,341	81,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	60,000	60,000	-
小計	60,000	60,000	-
合計	276,602	195,341	81,261

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額186,020千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理を行ったものはありません。なお、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

時価のある株式

(1) 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の50%以上下落した銘柄

(2) 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄

ア、時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合

イ、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ウ、株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また、企業年金基金は1基金有しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,817,425千円
年金資産	1,285,711
未積立退職給付債務	4,531,713
会計基準変更時差異の未処理額	1,142,903
未認識数理計算上の差異	2,121,527
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額	1,267,281
前払年金費用	-
退職給付引当金	1,267,281

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	222,715千円
利息費用	125,242
期待運用収益	32,813
会計基準変更時差異の費用処理額	163,271
数理計算上の差異の費用処理額	267,348
過去勤務債務の損益処理額	-
退職給付費用	745,764

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。)

会計基準変更時差異の処理年数 主として15年です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また、企業年金基金は1基金有しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,254,710 千円
年金資産	1,464,641
未積立退職給付債務	3,790,069
会計基準変更時差異の未処理額	979,631
未認識数理計算上の差異	1,791,461
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額	1,018,975
前払年金費用	-
退職給付引当金	1,018,975

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	203,141 千円
利息費用	115,393
期待運用収益	25,714
会計基準変更時差異の費用処理額	163,271
数理計算上の差異の費用処理額	331,461
過去勤務債務の損益処理額	-
退職給付費用	787,554

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%

数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。）

会計基準変更時差異の処理年数 主として15年です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">509,781</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">19,631</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,859</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">75,989</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">797,155</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">106,955</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">690,199</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">67,098</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">77,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">612,423</td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	3,768千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	509,781	試験研究費	19,631	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	4,201	役員退職慰労引当金	52,859	未払事業税	75,989	減損損失	35,333	その他	95,588	繰延税金資産小計	797,155	評価性引当額	106,955	繰延税金資産合計	690,199	固定資産圧縮積立金	67,098	その他有価証券評価差額金	10,676	繰延税金負債合計	77,775	繰延税金資産の純額	612,423	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">409,125千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">20,062</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,188</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">751,384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">677,892</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66,569</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">109,639</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">568,252</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">237,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">341,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">10,241</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	409,125千円	試験研究費	20,062	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,616	未払事業税	42,188	減損損失	37,612	その他	240,778	繰延税金資産小計	751,384	評価性引当額	73,492	繰延税金資産合計	677,892	固定資産圧縮積立金	66,569	その他有価証券評価差額金	32,829	その他	10,241	繰延税金負債合計	109,639	繰延税金資産の純額	568,252	流動資産 - 繰延税金資産	237,028千円	固定資産 - 繰延税金資産	341,465	流動負債 - その他(繰延税金負債)	10,241
繰越欠損金	3,768千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	509,781																																																																
試験研究費	19,631																																																																
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	4,201																																																																
役員退職慰労引当金	52,859																																																																
未払事業税	75,989																																																																
減損損失	35,333																																																																
その他	95,588																																																																
繰延税金資産小計	797,155																																																																
評価性引当額	106,955																																																																
繰延税金資産合計	690,199																																																																
固定資産圧縮積立金	67,098																																																																
その他有価証券評価差額金	10,676																																																																
繰延税金負債合計	77,775																																																																
繰延税金資産の純額	612,423																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	409,125千円																																																																
試験研究費	20,062																																																																
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,616																																																																
未払事業税	42,188																																																																
減損損失	37,612																																																																
その他	240,778																																																																
繰延税金資産小計	751,384																																																																
評価性引当額	73,492																																																																
繰延税金資産合計	677,892																																																																
固定資産圧縮積立金	66,569																																																																
その他有価証券評価差額金	32,829																																																																
その他	10,241																																																																
繰延税金負債合計	109,639																																																																
繰延税金資産の純額	568,252																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	237,028千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	341,465																																																																
流動負債 - その他(繰延税金負債)	10,241																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全、修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全、修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	562.80 円	744.55 円
1株当たり当期純利益	322.54 円	188.46 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.42 円	37.37 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,112,962	1,255,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	69,040	61,960
(うち優先配当金)	(69,040)	(61,960)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,043,922	1,193,715
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,336,933	6,334,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	69,040	61,960
普通株式増加数 (株)	33,971,109	27,266,530
(うち優先株式 (A種株式))	(28,013,559)	(-)
(うち優先株式 (B種株式))	(4,855,683)	(27,266,530)
(うち優先株式 (C種株式))	(1,101,867)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,520,000	5,460,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	356,000	356,000	3.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,592	6,194	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	743,000	387,000	3.1	平成23年~平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,403	17,880	-	-
合計	6,633,995	6,227,075	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,000	76,000	76,000	19,000
リース債務	6,194	6,194	3,226	1,845

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	10,375,269	11,912,923	9,409,977	10,639,702
税金等調整前四半期純利益 (千円)	342,749	744,168	416,343	648,297
四半期純利益 (千円)	197,719	432,922	230,268	394,765
1株当たり四半期純利益 (円)	31.21	68.35	36.35	52.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,682,258	3,228,828
受取手形	1,154,758	970,822
完成工事未収入金	11,613,783	10,544,684
未成工事支出金	2,504,658	2,100,771
材料貯蔵品	22,770	22,397
前払費用	41,018	38,371
未収入金	70,526	99,712
繰延税金資産	170,623	230,031
その他	24,778	2,259
貸倒引当金	-	3,535
流動資産合計	18,285,176	17,234,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,870,022	3 6,888,714
減価償却累計額	4,433,750	4,533,436
建物(純額)	3 2,436,271	3 2,355,277
構築物	3 862,600	3 873,473
減価償却累計額	710,303	732,446
構築物(純額)	3 152,296	3 141,027
機械及び装置	3 2,990,741	3 2,967,851
減価償却累計額	2,674,323	2,724,041
機械及び装置(純額)	3 316,417	3 243,810
車両運搬具	110,751	110,410
減価償却累計額	96,743	103,207
車両運搬具(純額)	14,008	7,202
工具器具・備品	776,984	754,609
減価償却累計額	691,441	691,350
工具器具・備品(純額)	85,543	63,259
土地	2,3 4,020,511	2,3 4,020,511
リース資産	14,112	27,778
減価償却累計額	2,326	6,052
リース資産(純額)	11,785	21,725
建設仮勘定	17,117	620
有形固定資産合計	7,053,952	6,853,433
無形固定資産		
特許権	-	96,489
借地権	13,592	13,592
商標権	-	2,944
ソフトウェア	162,597	132,180
その他	40,833	125,187
無形固定資産合計	217,024	370,394

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	345,318	402,623
関係会社株式	1,317,803	1,317,803
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	36,143	36,154
従業員に対する長期貸付金	10,580	5,610
長期前払費用	17,587	109,668
敷金及び保証金	202,208	132,758
繰延税金資産	414,908	321,046
その他	22,956	25,788
投資その他の資産合計	2,382,006	2,365,954
固定資産合計	9,652,983	9,589,782
資産合計	27,938,159	26,824,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,188,205	1 4,178,457
工事未払金	1 3,810,637	1 4,224,088
短期借入金	3 5,300,000	3 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3 356,000	3 356,000
リース債務	2,822	5,443
未払金	258,002	183,625
未払費用	209,551	192,636
未払法人税等	972,413	502,281
未払消費税等	503,854	124,310
未成工事受入金	178,791	412,013
前受金	132,737	-
預り金	252,909	62,260
設備関係支払手形	1 126,032	1 46,184
完成工事補償引当金	10,400	4,000
事業整理損失引当金	-	206,488
その他	2,100	2,100
流動負債合計	17,304,456	15,799,889
固定負債		
長期借入金	3 743,000	3 387,000
リース債務	8,963	16,281
再評価に係る繰延税金負債	2 797,701	2 797,701
退職給付引当金	1,219,514	965,482
役員退職慰労引当金	127,916	-
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	-	110,840
固定負債合計	2,909,696	2,289,905
負債合計	20,214,153	18,089,795

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	51
資本剰余金合計	-	51
利益剰余金		
利益準備金	33,832	50,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99,768	98,987
別途積立金	2,300,000	3,800,000
繰越利益剰余金	2,368,110	1,830,634
利益剰余金合計	4,801,711	5,779,860
自己株式	22,331	22,889
株主資本合計	8,421,729	9,399,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,750	48,431
土地再評価差額金	₂ 713,473	₂ 713,473
評価・換算差額等合計	697,722	665,041
純資産合計	7,724,006	8,734,330
負債純資産合計	27,938,159	26,824,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	1 46,969,765	39,456,162
完成工事原価	1 41,215,443	35,174,489
完成工事総利益	5,754,321	4,281,673
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,819	112,437
従業員給料手当	736,872	750,785
退職給付費用	59,311	70,924
役員退職慰労引当金繰入額	19,700	-
その他の人件費	160,141	167,131
通信交通費	173,189	173,505
調査研究費	2 146,460	2 185,325
貸倒引当金繰入額	-	3,535
交際費	41,144	35,876
地代家賃	80,341	80,053
減価償却費	116,017	119,357
租税公課	113,241	100,968
事業所税	2,570	2,542
業務委託費	125,807	118,447
その他	352,664	276,522
販売費及び一般管理費合計	2,223,281	2,197,414
営業利益	3,531,039	2,084,258
営業外収益		
受取利息	14,317	3,469
受取配当金	3 48,200	3 58,154
受取賃貸料	3 27,444	3 27,454
受取事務手数料	9,707	9,295
助成金収入	-	63,981
その他	3 17,235	3 20,175
営業外収益合計	116,904	182,530
営業外費用		
支払利息	144,500	123,558
売上債権売却損	75,995	47,603
為替差損	6,907	12,621
その他	34,020	19,594
営業外費用合計	261,424	203,378
経常利益	3,386,520	2,063,410

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 972	-
貸倒引当金戻入額	1,200	-
完成工事補償引当金戻入額	15,900	6,400
移転補償金	-	132,737
特別利益合計	18,072	139,137
特別損失		
固定資産売却損	5 84	-
固定資産除却損	6 19,320	6 15,836
減損損失	-	8,419
事業整理損	-	7 202,173
特別損失合計	19,405	226,429
税引前当期純利益	3,385,187	1,976,118
法人税、住民税及び事業税	1,366,595	821,605
法人税等調整額	24,558	12,301
法人税等合計	1,391,153	833,907
当期純利益	1,994,033	1,142,210

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,715,224	11.4	3,858,801	11.0
労務費		5,590,983	13.6	5,203,516	14.8
外注費		18,649,967	45.2	15,390,833	43.7
経費		12,774,793	31.0	11,629,457	33.1
(うち人件費)		(2,536,973)	(6.2)	(2,569,423)	(7.3)
原価差額		515,524	1.2	908,120	2.6
計		41,215,443	100.0	35,174,489	100.0

脚注

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定単価にて直接作業時間に応じて配賦しています。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	966	-
当期変動額		
自己株式の処分	85	51
自己株式の消却	1,052	-
当期変動額合計	966	51
当期末残高	-	51
資本剰余金合計		
前期末残高	966	-
当期変動額		
自己株式の処分	85	51
自己株式の消却	1,052	-
当期変動額合計	966	51
当期末残高	-	51
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,884	33,832
当期変動額		
利益準備金の積立	18,948	16,406
当期変動額合計	18,948	16,406
当期末残高	33,832	50,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	100,549	99,768
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
当期変動額合計	781	781
当期末残高	99,768	98,987
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	1,500,000
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	500,000	1,500,000
当期末残高	2,300,000	3,800,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,080,671	2,368,110
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
利益準備金の積立	18,948	16,406
当期純利益	1,994,033	1,142,210
自己株式の消却	1,998,947	-
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
別途積立金の積立	2,500,000	1,500,000
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	712,561	537,475
当期末残高	2,368,110	1,830,634
利益剰余金合計		
前期末残高	4,996,105	4,801,711
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	1,994,033	1,142,210
自己株式の消却	1,998,947	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	194,394	978,149
当期末残高	4,801,711	5,779,860
自己株式		
前期末残高	19,850	22,331
当期変動額		
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	6	3
自己株式の消却	2,000,000	-
当期変動額合計	2,480	558
当期末残高	22,331	22,889
株主資本合計		
前期末残高	8,619,571	8,421,729
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
当期純利益	1,994,033	1,142,210
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	91	54
当期変動額合計	197,842	977,642

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	8,421,729	9,399,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,812	15,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,061	32,680
当期変動額合計	84,061	32,680
当期末残高	15,750	48,431
土地再評価差額金		
前期末残高	713,473	713,473
当期末残高	713,473	713,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	613,661	697,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,061	32,680
当期変動額合計	84,061	32,680
当期末残高	697,722	665,041
純資産合計		
前期末残高	8,005,910	7,724,006
当期変動額		
剰余金の配当	189,480	164,061
当期純利益	1,994,033	1,142,210
自己株式の取得	2,002,486	561
自己株式の処分	91	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,061	32,680
当期変動額合計	281,903	1,010,323
当期末残高	7,724,006	8,734,330

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、TAKADA研修センターの設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年 機械及び装置 6年 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度末の残高はありません。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しています。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。 ただし、損失が見込まれる工事がないため、当事業年度末の残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業の整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。 (追加情報) 当事業年度において、インドネシア事業から撤退することを決定したことに伴い、事業の整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を新たに事業整理損失引当金として計上しています。 その結果、当事業年度の特別損失に事業整理損を202,173千円計上し、税引前当期純利益が同額減少しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,449,079千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員(執行役員及び理事を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金を打切り支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、確定した役員退職慰労金120,840千円は、流動負債「未払金」及び固定負債「その他」に計上しています。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっていますが、長期にわたる大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、1,192,841千円です。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,609,413千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ325,525千円増加しています。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「積算費用」(当事業年度57,192千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため「その他」に含めています。 2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「業務委託費」(前事業年度86,238千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しています。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">432,125千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">573,769</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,246</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、土地再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準として、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,352,779千円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金（含1年以内に返済する長期借入金）及び短期借入金の担保に供しています。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,202千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">764,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,388,069</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金（含1年以内に返済する長期借入金）、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>（うち工場財団抵当との共同担保</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円）</td> </tr> </table>	支払手形	432,125千円	工事未払金	573,769	設備関係支払手形	30,246	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額	1,352,779千円	建物	595,202千円	構築物	28,140	土地	764,726	計	1,388,069	長期借入金（含1年以内に返済する長期借入金）、短期借入金	6,000,000千円	（うち工場財団抵当との共同担保	6,000,000千円）	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">450,899千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">699,435</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,144</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、土地再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準として、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,434,838千円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金（含1年以内に返済する長期借入金）及び短期借入金の担保に供しています。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">563,818千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,257</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">764,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,353,802</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金（含1年以内に返済する長期借入金）、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>（うち工場財団抵当との共同担保</td> <td style="text-align: right;">5,720,000千円）</td> </tr> </table>	支払手形	450,899千円	工事未払金	699,435	設備関係支払手形	15,144	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額	1,434,838千円	建物	563,818千円	構築物	25,257	土地	764,726	計	1,353,802	長期借入金（含1年以内に返済する長期借入金）、短期借入金	5,720,000千円	（うち工場財団抵当との共同担保	5,720,000千円）
支払手形	432,125千円																																												
工事未払金	573,769																																												
設備関係支払手形	30,246																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額	1,352,779千円																																												
建物	595,202千円																																												
構築物	28,140																																												
土地	764,726																																												
計	1,388,069																																												
長期借入金（含1年以内に返済する長期借入金）、短期借入金	6,000,000千円																																												
（うち工場財団抵当との共同担保	6,000,000千円）																																												
支払手形	450,899千円																																												
工事未払金	699,435																																												
設備関係支払手形	15,144																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額	1,434,838千円																																												
建物	563,818千円																																												
構築物	25,257																																												
土地	764,726																																												
計	1,353,802																																												
長期借入金（含1年以内に返済する長期借入金）、短期借入金	5,720,000千円																																												
（うち工場財団抵当との共同担保	5,720,000千円）																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,246,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">59,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,773,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,092,380</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,399,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち担保提供資産との共同担保 6,000,000千円)</p>	建物	1,246,826千円	構築物	59,773	機械及び装置	11,880	土地	2,773,900	計	4,092,380	<p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,172,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">49,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,773,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,003,981</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,043,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち担保提供資産との共同担保 5,720,000千円)</p>	建物	1,172,474千円	構築物	49,458	機械及び装置	8,147	土地	2,773,900	計	4,003,981
建物	1,246,826千円																				
構築物	59,773																				
機械及び装置	11,880																				
土地	2,773,900																				
計	4,092,380																				
建物	1,172,474千円																				
構築物	49,458																				
機械及び装置	8,147																				
土地	2,773,900																				
計	4,003,981																				
<p>4 保証債務</p> <p>下記事項に対して保証を行っています。</p> <p>(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金</p> <p style="text-align: right;">3,263千円</p> <p>(2) 築地工業(協)の銀行借入金</p> <p style="text-align: right;">4,420</p> <p style="padding-left: 40px;">計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,683</p>	<p>4 保証債務</p> <p>下記事項に対して保証を行っています。</p> <p>(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金</p> <p style="text-align: right;">2,666千円</p> <p>(2) 築地工業(協)の銀行借入金</p> <p style="text-align: right;">9,690</p> <p style="padding-left: 40px;">計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,356</p>																				
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	総貸付極度額	7,300,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	2,000,000	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	総貸付極度額	7,300,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	2,000,000								
総貸付極度額	7,300,000千円																				
借入実行残高	5,300,000																				
差引額	2,000,000																				
総貸付極度額	7,300,000千円																				
借入実行残高	5,300,000																				
差引額	2,000,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																						
<p>1 工事進行基準による完成工事高及び完成工事原価は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">1,192,841千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">1,112,868</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、104,761千円です。</p> <p>3 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は機械及び装置の売却益972千円です。</p> <p>5 固定資産売却損は車両運搬具の売却損84千円です。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,964千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,893</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,320</td> </tr> </table>	完成工事高	1,192,841千円	完成工事原価	1,112,868	受取配当金	31,500千円	受取賃貸料	1,872	その他	216	建物	5,964千円	構築物	21	機械及び装置	9,893	車両運搬具	213	工具器具・備品	3,228	計	19,320	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、147,624千円です。</p> <p>3 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,530千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,724千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,836</td> </tr> </table> <p>7 事業整理損は、インドネシア事業の撤退に伴う損失であり、現地従業員に対する退職金等です。</p>	受取配当金	51,530千円	受取賃貸料	1,802	その他	196	建物	12,724千円	構築物	26	機械及び装置	2,097	工具器具・備品	988	計	15,836
完成工事高	1,192,841千円																																						
完成工事原価	1,112,868																																						
受取配当金	31,500千円																																						
受取賃貸料	1,872																																						
その他	216																																						
建物	5,964千円																																						
構築物	21																																						
機械及び装置	9,893																																						
車両運搬具	213																																						
工具器具・備品	3,228																																						
計	19,320																																						
受取配当金	51,530千円																																						
受取賃貸料	1,802																																						
その他	196																																						
建物	12,724千円																																						
構築物	26																																						
機械及び装置	2,097																																						
工具器具・備品	988																																						
計	15,836																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	882,266	4,150	244	886,172

(注)1 普通株式の自己株式の増加4,150株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の減少244株は、単元未満株式を所有する株主の買増請求による売渡しによる減少です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	886,172	1,279	122	887,329

(注)1 普通株式の自己株式の増加1,279株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の減少122株は、単元未満株式の売渡請求による減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工事用車両及びO A 機器です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p>				<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p>																							
<p>借主側</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>82,684千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>245,538</td></tr> <tr><td>合計</td><td>328,222</td></tr> </table>				1年内	82,684千円	1年超	245,538	合計	328,222	<p>借主側</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>33,859千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>211,159</td></tr> <tr><td>合計</td><td>245,018</td></tr> </table>				1年内	33,859千円	1年超	211,159	合計	245,018								
1年内	82,684千円																										
1年超	245,538																										
合計	328,222																										
1年内	33,859千円																										
1年超	211,159																										
合計	245,018																										
<p>貸主側</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>27,000千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>354,900</td></tr> <tr><td>合計</td><td>381,900</td></tr> </table>				1年内	27,000千円	1年超	354,900	合計	381,900	<p>貸主側</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>25,200千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>329,700</td></tr> <tr><td>合計</td><td>354,900</td></tr> </table>				1年内	25,200千円	1年超	329,700	合計	354,900								
1年内	27,000千円																										
1年超	354,900																										
合計	381,900																										
1年内	25,200千円																										
1年超	329,700																										
合計	354,900																										
<p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車輛運搬具	92,279	63,323	28,955	車輛運搬具	82,655	66,031	16,623																				
工具器具・備品	65,072	50,929	14,142	工具器具・備品	61,496	56,345	5,151																				
ソフトウェア	18,126	9,963	8,162	ソフトウェア	18,126	13,589	4,537																				
合計	175,478	124,217	51,260	合計	162,278	135,966	26,312																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>24,948千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>26,312</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,260</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>32,375千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>32,375</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	24,948千円	1年超	26,312	合計	51,260	支払リース料	32,375千円	減価償却費相当額	32,375	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>16,737千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,575</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,312</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>25,459千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>25,459</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	16,737千円	1年超	9,575	合計	26,312	支払リース料	25,459千円	減価償却費相当額	25,459
1年内	24,948千円																										
1年超	26,312																										
合計	51,260																										
支払リース料	32,375千円																										
減価償却費相当額	32,375																										
1年内	16,737千円																										
1年超	9,575																										
合計	26,312																										
支払リース料	25,459千円																										
減価償却費相当額	25,459																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,317,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">492,683千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">19,631</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,678</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74,206</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">770,263</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">106,955</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">663,307</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">67,098</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">77,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">585,531</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	492,683千円	試験研究費	19,631	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	4,201	役員退職慰労引当金	51,678	未払事業税	74,206	減損損失	35,333	その他	92,527	繰延税金資産小計	770,263	評価性引当額	106,955	繰延税金資産合計	663,307	固定資産圧縮積立金	67,098	その他有価証券評価差額金	10,676	繰延税金負債合計	77,775	繰延税金資産の純額	585,531	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">390,054千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">20,062</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,442</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">234,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">723,968</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">650,476</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66,569</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">99,398</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">551,077</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	390,054千円	試験研究費	20,062	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,616	未払事業税	40,442	減損損失	37,612	その他	234,180	繰延税金資産小計	723,968	評価性引当額	73,492	繰延税金資産合計	650,476	固定資産圧縮積立金	66,569	その他有価証券評価差額金	32,829	繰延税金負債合計	99,398	繰延税金資産の純額	551,077
退職給付引当金損金算入限度超過額	492,683千円																																																						
試験研究費	19,631																																																						
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	4,201																																																						
役員退職慰労引当金	51,678																																																						
未払事業税	74,206																																																						
減損損失	35,333																																																						
その他	92,527																																																						
繰延税金資産小計	770,263																																																						
評価性引当額	106,955																																																						
繰延税金資産合計	663,307																																																						
固定資産圧縮積立金	67,098																																																						
その他有価証券評価差額金	10,676																																																						
繰延税金負債合計	77,775																																																						
繰延税金資産の純額	585,531																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	390,054千円																																																						
試験研究費	20,062																																																						
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,616																																																						
未払事業税	40,442																																																						
減損損失	37,612																																																						
その他	234,180																																																						
繰延税金資産小計	723,968																																																						
評価性引当額	73,492																																																						
繰延税金資産合計	650,476																																																						
固定資産圧縮積立金	66,569																																																						
その他有価証券評価差額金	32,829																																																						
繰延税金負債合計	99,398																																																						
繰延税金資産の純額	551,077																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>																																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	576.97円	737.71円
1株当たり当期純利益	303.77円	170.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.47円	33.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,994,033	1,142,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	69,040	61,960
(うち優先配当金)	(69,040)	(61,960)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,924,993	1,080,250
普通株式の期中平均株式数(株)	6,336,933	6,334,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	69,040	61,960
普通株式増加数(株)	33,971,109	27,266,530
(うち優先株式(A種株式))	(28,013,559)	(-)
(うち優先株式(B種株式))	(4,855,683)	(27,266,530)
(うち優先株式(C種株式))	(1,101,867)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株)	606,860	210,798
		北九州都心開発(株)	2,000	100,000
		(株)北九州テクノセンター	1,000	50,000
		宇部興産メンテナンス(株)	180	18,000
		(株)タカダイソホームテック	100	5,181
		(株)北九州輸入促進センター	50	5,000
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	80	4,000
		旭硝子(株)	3,868	3,799
		北九州福祉サービス(株)	60	3,000
		丸一鋼管(株)	667	1,213
		その他(10銘柄)	61,753	1,629
計			676,619	402,623

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金(1銘柄)	2	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,870,022	80,563	61,872	6,888,714	4,533,436	156,053	2,355,277
構築物	862,600	11,668	794	873,473	732,446	22,910	141,027
機械及び装置	2,990,741	77,884	100,774 (9,352)	2,967,851	2,724,041	139,041	243,810
車両運搬具	110,751	1,480	1,821 (1,821)	110,410	103,207	6,463	7,202
工具器具・備品	776,984	18,271	40,646 (62)	754,609	691,350	39,504	63,259
土地	4,020,511	-	-	4,020,511	-	-	4,020,511
リース資産	14,112	13,666	-	27,778	6,052	3,726	21,725
建設仮勘定	17,117	59,888	76,386	620	-	-	620
有形固定資産計	15,662,842	263,422	282,296 (11,236)	15,643,968	8,790,534	367,701	6,853,433
無形固定資産							
特許権	-	116,590	8,645	107,945	11,456	11,456	96,489
借地権	13,592	-	-	13,592	-	-	13,592
商標権	-	3,398	-	3,398	453	453	2,944
ソフトウェア	206,388	24,500	-	230,888	98,707	54,917	132,180
その他	41,504	124,631	24,500	141,635	16,448	15,778	125,187
無形固定資産計	261,485	269,120	33,145	497,461	127,066	82,605	370,394
長期前払費用	25,881	121,750	5,223	142,407	32,739	24,445	109,668

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失及び事業整理損の計上額です。

2 無形固定資産の前期末残高については、前期末迄償却済の残高を51,459千円除いています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	3,535	-	-	3,535
完成工事補償引当金	10,400	-	-	6,400	4,000
事業整理損失引当金	-	206,488	-	-	206,488
役員退職慰労引当金	127,916	-	7,076	120,840	-

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、実績率変動による戻入額です。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止による減少額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	6,133
預金	
当座預金	151,756
普通預金	3,070,337
別段預金	601
計	3,222,695
合計	3,228,828

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	470,410
住友化学(株)	87,515
大日本印刷(株)	61,580
ADEKA総合設備(株)	59,703
アルバック・クライオ(株)	56,642
その他	234,970
計	970,822

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	91,424
5月	300,738
6月	170,054
7月	129,321
8月	41,019
9月以降	238,264
計	970,822

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵株	1,372,076
旭硝子株	1,230,503
三菱化学株	1,172,768
三菱商事パワーシステムズ株	622,440
宇部興産株	486,313
その他	5,660,583
計	10,544,684

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	10,521,488千円
平成21年3月期以前計上額	23,196
計	10,544,684

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,504,658	34,770,602	35,174,489	2,100,771

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	359,116千円
労務費	203,938
外注費	780,025
経費	757,692
計	2,100,771

(ホ) 材料貯蔵品

作業服	22,397千円
-----	----------

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高田プラント建設(株)	440,000
(株)オトフジ	151,258
明星工業(株)	137,256
ニチアス(株)	109,337
(株)協和ビジネス	97,405
その他	3,243,199
計	4,178,457

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	913,263
5月	803,612
6月	760,617
7月	659,766
8月	454,202
9月以降	586,995
計	4,178,457

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
給料賃金	720,394
高田プラント建設(株)	655,487
山九重機工(株)	93,136
松正工機(株)	90,746
(株)荒木工作所	60,644
その他	2,603,679
計	4,224,088

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	2,019,047
(株)みずほコーポレート銀行	757,142
(株)三菱東京UFJ銀行	715,079
三菱UFJ信託銀行(株)	462,698
(株)西日本シティ銀行	462,698
その他	883,333
計	5,300,000

(二) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
178,791	2,908,513	2,675,291	412,013

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 (URL: http://www.takada.co.jp/) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月13日福岡財務支局長に提出

(第63期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日福岡財務支局長に提出

(第63期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月15日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高田工業所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高田工業所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高田工業所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高田工業所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高田工業所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高田工業所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高田工業所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高田工業所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。